

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第20期(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092(477)0040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092(477)0040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月
売上高 (千円)	12,498,695	18,563,990	19,615,256	29,779,943	15,102,137	11,982,081
経常利益又は 経常損失() (千円)	597,974	1,017,162	1,068,517	910,839	2,191,672	848,238
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	391,258	632,094	733,942	446,155	4,145,838	953,108
純資産額 (千円)	2,114,472	3,459,414	4,909,576	5,280,807	1,034,695	700,989
総資産額 (千円)	12,277,559	21,203,994	25,690,389	26,791,934	18,608,063	14,102,182
1株当たり純資産額 (円)	153,813.39	92,947.54	123,183.53	131,932.79	25,997.01	8,041.74
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	28,350.39	22,358.86	18,829.05	11,232.79	104,379.23	14,447.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1	2	1	1	2	2
自己資本比率 (%)	17.2	16.3	19.0	19.5	5.5	4.9
自己資本利益率 (%)	22.2	22.7	17.6	8.8	132.2	110.3
株価収益率 (倍)	15.6		11.1	4.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,780	9,016,314	3,942,166	2,623,061	2,626,885	1,566,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,430	168,181	255,797	424,897	148,966	100,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,021,101	9,204,174	2,632,949	2,004,178	4,149,201	791,982
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,315,894	2,335,571	1,513,969	1,807,509	142,263	804,126
従業員数 (名)	95	103	137	172	165	139
[外、臨時雇用者数]	[49]	[48]	[44]	[38]	[41]	[34]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の当期純利益の大幅な減少は、構造計算書偽装問題に関連する損失の計上によるものであります。

第19期の売上高及び各利益の大幅な減少は、経済環境の激変を受けた販売棟数の減少、及びたな卸資産評価損の計上や値引き販売による粗利益率の悪化等によるものであります。

3 平成17年5月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

4 1 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第16期、第19期及び第20期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

6 従業員数の臨時雇用者数については、平均人員を記載しております。

7 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8 第20期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月
売上高 (千円)	11,038,288	17,263,406	16,116,069	8,929,056	481,643	275,898
経常利益 (千円)	461,884	946,105	840,142	127,353	52,731	45,272
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	258,619	695,033	536,505	15,533	3,780,709	19,959
資本金 (千円)	567,420	1,567,159	1,922,159	1,922,159	1,922,159	2,222,159
発行済株式総数 (株)	14,040	37,807.52	40,307.52	40,307.52	40,307	87,182
純資産額 (千円)	1,994,827	3,276,830	4,537,947	4,493,913	617,129	1,241,527
総資産額 (千円)	10,331,382	16,949,189	19,018,658	4,547,811	706,021	1,316,572
1株当たり純資産額 (円)	145,110.01	88,041.86	113,827.07	112,121.26	15,484.01	14,283.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,250 (1,625)	()	1,750 ()	1,875 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	18,739.45	24,585.18	13,763.85	391.08	95,186.42	302.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1	2	1	1	2	1
自己資本比率 (%)	19.3	19.3	23.8	97.9	87.1	93.9
自己資本利益率 (%)	15.1	26.4	13.8	0.3	149.2	2.2
株価収益率 (倍)	23.6		15.2	127.6		33.9
配当性向 (%)	17.3		12.7	479.4		
従業員数 (名) [外、臨時雇用者数]	71 [42]	73 [47]	99 [43]	22 [1]	26 [1]	18 [1]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の当期純利益の大幅な減少は、構造計算書偽装問題に関連する損失の計上によるものであります。

第19期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社への投資に対し投資損失引当金を計上したこと等によるものであります。

3 平成17年5月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

4 1 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第16期及び第19期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 第16期及び第19期は当期純損失であるため、第20期は配当を行わなかったため、配当性向について記載しておりません。

7 従業員数の臨時雇用者数については、平均人員を記載しております。

8 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

9 第18期において持株会社に移行したため、業績等の項目については第17期以前と比較して大きく変動しております。

10 第20期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

平成2年6月	賃貸住宅販売及び不動産賃貸管理を目的に、株式会社日興工務店(現 株式会社シノケングループ)を資本金500千円で福岡市中央区舞鶴3-8-7に設立。 建築資材等の販売を目的に、株式会社日興コーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)を福岡市中央区舞鶴3-8-7に設立。
平成2年7月	株式会社日興工務店から株式会社シノハラ建設システムに商号変更。
平成10年4月	株式会社日興コーポレーションから株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)に商号変更。
平成10年8月	福岡市中央区今泉1-21-9に自社ビル「ステージ天神」完成。
平成11年2月	株式会社シノハラコーポレーション(旧 株式会社日興コーポレーション)からファイナンス事業及び建築資材販売事業の営業権を取得することを前提として、株式会社シノハラ商事(現 株式会社SG・コミュニケーションズ・連結子会社)を福岡県糟屋郡粕屋町大字内橋719-1に設立。
平成11年3月	株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)が有限会社大塚商店よりLPガス供給販売事業の営業権を取得。
平成11年4月	株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)から株式会社シノハラ商事(現 株式会社SG・コミュニケーションズ・連結子会社)へファイナンス事業及び建築資材販売事業の営業権譲渡を行う。 株式会社シノハラ商事から株式会社シノハラコーポレーションに商号変更。 株式会社シノハラコーポレーション(旧 株式会社日興コーポレーション)から株式会社エスケーエナジーに商号変更。
平成12年7月	福岡市博多区博多駅南1-15-22に本社ビル完成。同時に株式会社シノハラ建設システム、株式会社シノハラコーポレーション及び株式会社エスケーエナジーの本社を移転。
平成13年1月	首都圏への事業拡大に伴い、東京都港区芝2-3-3に「東京支店」を開設。
平成13年3月	株式会社シノハラ建設システムと株式会社エスケーエナジー間で株式交換を行い、株式会社エスケーエナジーを株式会社シノハラ建設システムの完全子会社とする。
平成13年5月	株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約により、「北前炙り高田屋 博多中洲店」を出店。
平成13年10月	「北前そば高田屋 福岡天神店」を出店。
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年7月	首都圏を中心に個人向けワンルームマンションの販売を行っている株式会社日商ハーモニー(現 株式会社シノケン)の株式を取得し、完全子会社とする。
平成16年1月	名古屋圏への事業拡大に伴い、名古屋市中区錦2-9-27に「名古屋支店」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	株式会社シノハラコーポレーションから株式会社SHCに商号変更。
平成17年10月	株式会社シノハラ建設システムから株式会社シノケンに商号変更。
平成18年4月	仙台圏への事業拡大に伴い、仙台市青葉区本町2-1-8に「仙台支店」を開設。
平成19年4月	株式会社日商ハーモニーから株式会社シノケングループに商号変更。
平成19年5月	株式会社日商ハーモニー(現)を東京都港区芝2-3-3に設立。
平成19年7月	株式会社SHCから株式会社SG・コミュニケーションズに商号変更。
平成19年10月	株式会社シノケンから株式会社シノケングループに商号変更。 株式会社シノケングループから株式会社シノケンに商号変更。 当社の不動産販売事業、不動産賃貸管理事業及び飲食店事業の各事業部門を株式会社シノケン(旧 株式会社シノケングループ)に会社分割し、持株会社へ移行。
平成19年12月	名古屋圏でのLPガス供給取扱を開始するため、株式会社エスケーエナジー名古屋(連結子会社)を福岡市博多区博多駅南1-15-22に設立。
平成20年3月	株式会社エスケーエナジー名古屋の本社を名古屋市中区丸の内3-23-8に移転。
平成20年4月	株式会社シノケンの不動産販売投資事業の一部である投資マンション販売事業を株式会社日商ハーモニーに会社分割。
平成20年8月	株式会社シノケンデベロップメントを東京都港区芝2-3-3に設立。
平成21年2月	株式会社シノケンデベロップメントから株式会社シノケンファシリティーズに商号変更。

平成21年4月	株式会社シノケンの不動産賃貸管理事業の一部を株式会社シノケンファシリティーズに会社分割。
平成21年9月	株式会社エスケーエナジー名古屋の本社を名古屋市中区丸の内3-18-28に移転。
平成21年12月	首都圏でのLPガス供給取扱を開始するため、株式会社エスケーエナジー東京を東京都墨田区両国1-10-7に設立。 福岡を中心に投資用マンションの販売を行っている株式会社えんと資本・業務提携を行う。

3【事業の内容】

当社グループは、(株)シノケングループを持株会社として、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

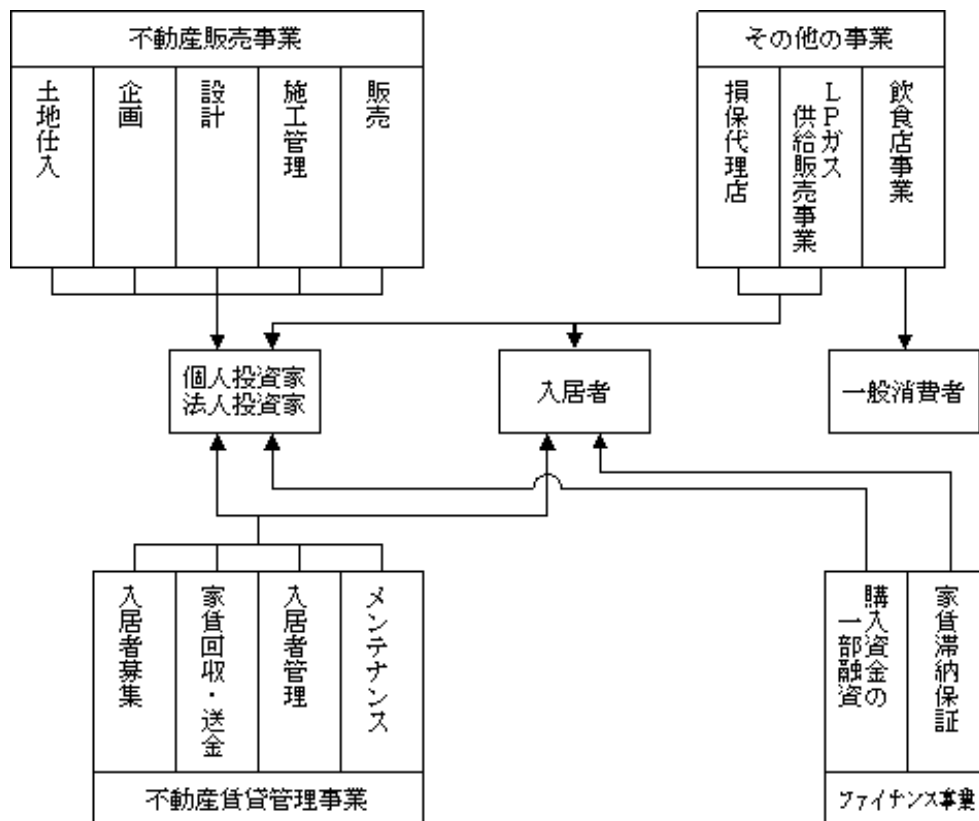
当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

- 不動産販売事業 …………… 個人投資家に対し、(株)シノケンのアパート販売事業は、リサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し土地ならびに建物の販売を行い、(株)日商ハーモニーの投資用マンション販売事業は、首都圏を中心に投資用マンションの企画・販売を行っております。
また、(株)シノケンにおいて、マンション販売会社に対してマンションの一棟売りを行っております。
- 不動産賃貸管理事業 …… (株)シノケンファシリティーズにおいて、賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。
- ファイナンス事業 ……… (株)S G・コミュニケーションズにおいて、(株)シノケンよりアパート物件を購入されるお客様に対し購入資金の一部融資を行なうほか、入居者向け家賃滞納保証業務を行っております。
- その他の事業 …………… (株)エスケーエナジー及び(株)エスケーエナジー名古屋は、(株)シノケンファシリティーズの賃貸管理物件等の入居者等に対して、L Pガス供給販売事業を行っております。
また、(株)シノケンにおいて、フランチャイズ契約による居酒屋チェーン「北前炙り高田屋博多中洲店」及び「北前そば高田屋福岡天神店」の経営を行い、(株)シノケン及び(株)シノケンファシリティーズにおいて、東京海上日動火災保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) NISバリューアップ・ファンド 2号投資事業組合	東京都 中央区	690,000	投資事業	(54.1)	提出会社に対する純投資
(連結子会社) 株式会社シノケン (注) 2、3、4	東京都 港区	460,000	不動産販売事業 その他の事業	100.0	経営指導等、資金の貸付 役員の兼任等... 7名 債務保証あり
株式会社日商ハーモニー (注) 2、4	東京都 港区	60,000	不動産販売事業	100.0	経営指導等、資金の貸付 役員の兼任等... 6名 債務保証あり
株式会社SG・コミュニケーションズ (注) 2	福岡市 博多区	340,000	ファイナンス事業	100.0	経営指導等、資金の貸付 役員の兼任等... 6名 債務保証あり
株式会社エスケーエナジー	福岡市 博多区	52,500	その他の事業	100.0	経営指導等、資金の貸付 役員の兼任等... 6名 債務保証あり
株式会社エスケーエナジー名古屋	名古屋市中区	10,000	その他の事業	100.0	経営指導等、資金の貸付 役員の兼任等... 6名 債務保証あり
株式会社シノケンファシリティーズ (注) 4	福岡市 博多区	50,000	不動産賃貸管理事業	100.0	経営指導等、資金の貸付 役員の兼任等... 6名
(持分法適用関連会社) 株式会社マイメディア	東京都 港区	65,000	その他の事業	20.0	役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成21年12月末時点で3,326,174千円となっております。

4 株式会社シノケンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、同社の主要な損益状況等は下記のとおりであります。

(平成21年12月期)

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,807,775千円
	(2) 経常損失	1,129,643千円
	(3) 当期純損失	1,154,283千円
	(4) 純資産額	3,326,174千円
	(5) 総資産額	8,449,513千円

株式会社日商ハーモニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、同社の主要な損益情報は下記のとおりであります。

(平成21年12月期)

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,132,238千円
	(2) 経常利益	254,751千円
	(3) 当期純利益	188,041千円
	(4) 純資産額	1,053,286千円
	(5) 総資産額	2,755,461千円

株式会社シノケンファシリティーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、同社の主要な損益情報は下記のとおりであります。

(平成21年12月期)

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,753,401千円
	(2) 経常利益	48,774千円
	(3) 当期純利益	96,335千円
	(4) 純資産額	445,394千円
	(5) 総資産額	247,116千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
不動産販売事業	68	(-)
不動産賃貸管理事業	35	(8)
ファイナンス事業	7	(-)
その他の事業	11	(25)
全社(共通)	18	(1)
合計	139	(34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18 (1)	36.6	3.5	3,505,167

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 なお、当事業年度は、決算期の変更により9ヶ月間となっておりますが、平均年間給与に換算した金額を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、文中にある売上高、営業損益、経常損益、当期純損益及びキャッシュ・フローの前年同期比較を記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や市場の低迷は落ち着き、一部の大手企業や製造業等は緩やかながら業績の回復が見受けられます。しかしながら、企業の設備投資、雇用環境は低水準で推移し、日本経済全体としてはデフレ状態に陥っていることから、依然として先行きが不透明な環境が続いております。

当不動産業界におきましては、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、平成21年5月14日付で当社取締役会にて決議した「経営改善計画」に基づき、主力である不動産販売事業を中心とした、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等に経営資源の集中を図るほか、固定費の削減ならびに経営合理化についての施策を実行する一方、グループ全体としてサービス・品質の向上に努め、業績の回復を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は119億82百万円、経常損失8億48百万円、当期純損失は9億53百万円となりました。しかしながら、平成21年9月までに前年度において評価損を計上した物件の販売が概ね完了し、固定費の削減も計画どおりに推移したことから、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）は、営業利益1億8百万円、経常利益14百万円を計上することができ、次年度（平成22年12月期）以降における業績の黒字化への体制が整いました。

不動産販売事業

当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

不動産販売事業におきましては、継続している金融機関の融資姿勢の厳格化や景気低迷の影響、季節的変動の影響もありましたが、不動産投資関連市場の環境悪化に対応すべく、新規顧客の獲得及び顧客層の拡大等を実施し、重点的にサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営及び投資マンションの提案を行ってまいりました。

また、前年度に評価損を計上した物件の販売も概ね完了したことを受け、新たに優良なアパートならびにマンション用地の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は95億5百万円、営業損失は4億56百万円となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施等積極的な広告活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は19億33百万円、営業利益は2億98百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、家賃滞納保証業務にも精力的に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億23百万円、営業利益は54百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、(株)エスケーエナジー及び(株)エスケーエナジー名古屋とを併せたLPガス供給販売世帯数は、当連結会計年度末現在において6,492世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移いたしました。

その結果、売上高は4億19百万円、営業利益は84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し、8億4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、15億66百万円となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少額56億44百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額34億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出74百万円及び、有形固定資産の取得による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億91百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額25億10百万円、長期借入れによる収入18億48百万円及び、株式の発行による収入5億97百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済額5億7百万円であります。

2【受注、販売及び賃貸管理の状況】

(1) 受注実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績は不動産販売事業についてのみ記載しております。

区分	件数	金額(千円)
不動産販売事業		
低層賃貸住宅	45件	2,312,449
高層賃貸住宅	3件	2,705,129
ワンルームマンション	254件	5,608,070
計	302件	10,625,648

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、前年同期比較を記載しておりません。
- 3 低層賃貸住宅は木造2階建、高層賃貸住宅は3階建以上の建築物であります。
- 4 当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

(2) 販売実績

区分	件数	金額(千円)
資産活用コンサルティング事業		
不動産販売事業		
低層賃貸住宅	34件	1,837,310
高層賃貸住宅	2件	2,759,179
ワンルームマンション	224件	4,909,291
不動産賃貸管理事業	-件	1,933,018
ファイナンス事業	-件	123,913
計	260件	11,562,713
その他の事業	-件	419,368
合計	260件	11,982,081

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

- 2 当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、前年同期比較を記載しておりません。
- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。
- 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
有限会社メリッサ・プロパティ	1,907,696	12.6		
株式会社マリモ			1,751,179	14.6

6 不動産賃貸管理事業の区分は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)
賃貸管理事業収入	1,928,504	99.8
賃貸仲介事業収入	4,514	0.2
計	1,933,018	100.0

(注) 当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、前年同期比較を記載しておりません。

7 不動産賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

区分	棟数又はヶ所数	世帯数又は件数
居住用	1,314棟	11,199世帯
テナント	6ヶ所	25件
駐車場	4ヶ所	32件

(注) 1 駐車場のヶ所数および件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、前年同期比較を記載しておりません。

(3) 受注残高

区分	件数	金額(千円)
不動産販売事業		
低層賃貸住宅	33件	1,615,150
高層賃貸住宅	7件	5,829,440
ワンルームマンション	59件	1,313,530
計	99件	8,758,120

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算のため、前年同期比較を記載しておりません。

3 当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

3【対処すべき課題】

当不動産業界におきましては、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、平成21年5月14日に策定した「経営改善計画」に基づき、コア事業への経営資源の集中及び、固定費の削減を実行した結果、業績回復に向けたグループ体制が整ったと考えております。

今後は、グループシナジーを活かしつつ、固定費の削減をすすめ、黒字化とともに、グループ全体で競争力の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項としては、主に次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)不動産販売事業について

賃貸住宅販売について

一般的に、賃貸住宅経営には、常に空室率上昇及び家賃相場の下落による賃貸収入の低下や金利上昇による借入に対する返済負担の増加などによる収支の悪化リスク等の様々な投資リスクが内在していると考えられます。そのため、当社グループ顧客の賃貸住宅の築年数が経過するにつれて、入居率の悪化や家賃相場の下落による家賃収入の減少により、当社グループ顧客による賃貸住宅経営の収支が悪化する可能性があります。

当社グループはこれらのリスクを軽減するために、用地の選定、事業計画・資金計画の立案、設計及び施工から、引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供することで、高入居率を維持させるとともに、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしております。

しかしながら、賃貸住宅経営のリスクを完全に回避することは不可能であり、今後、入居率の悪化や家賃相場的大幅な下落ならびに銀行等金融機関におけるアパートローンの融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客の賃貸住宅経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客の賃貸住宅経営と密接な関係にある当社グループの経営成績も悪影響を受ける可能性があります。

投資用マンションの販売について

当社グループは、東京都心部を中心に、投資用マンションの企画・販売・賃貸管理（サブリース業務等を含む）及び、マンション販売会社等に対する投資用を中心としたマンションの一棟販売を実施しております。

当社グループが取引を行う際には、マンション販売会社等の販売能力等の調査を行い、問題がないと判断した場合に土地の仕入を行っております。

しかしながら、土地の仕入れからマンション販売会社等に販売するまでの期間は、当社グループが在庫リスクを抱えるとともに、当社グループがマンション販売会社等に販売する前に当該販売会社等が販売不能等の状態に陥った場合には、当社グループが最終顧客に直接販売するかまたは別のマンション販売会社等に販売する必要があり、当初想定したとおりの価格で販売できない可能性があります。また、マンション販売会社等が当社グループから購入した物件を最終顧客に販売できず、当社グループが当該マンション販売会社等に対する売上債権を回収できない場合には、貸倒リスクが発生する可能性があります。

このほか、特定のマンション販売会社等に販売が集中する可能性もあります。

また、連結子会社である㈱日商ハーモニーについては、個人向け投資用マンションの販売等を行っていることから、景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受ける可能性があるとともに、想定どおりに当該マンションの販売が進捗しない場合には、在庫リスクが発生する可能性があります。

(2)ファイナンス事業について

当社グループは、連結子会社である㈱S G・コミュニケーションズにおいて、同じく連結子会社である㈱シノケンより賃貸住宅を購入する一般個人の顧客に対し、賃貸住宅購入資金の一部の融資(バックアップローン)を行っております。

当該バックアップローンは、銀行等の金融機関からの融資額と顧客の自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、賃貸住宅購入資金の一部として当該不足分の貸付を行うものであるため、バックアップローン実行時の審査及び管理等のリスク管理には十分な注意を払う必要があります。その対策として、㈱S G・コミュニケーションズは、適正な投資利回り確保の可否ならびに顧客の年収等から勘案した借入負担について、適正な与信限度額を審査し、適格と判断した顧客のみに対して、賃貸住宅物件を販売し、バックアップローンを実行しております。なお、バックアップローン実行の際には、原則として購入物件を担保としております。

しかしながら、今後、㈱シノケンの賃貸住宅販売の増加に伴い、バックアップローン利用者も増加するものと考えられますが、その過程において、延滞及び貸倒れ等が発生しないとは限りません。従いまして、㈱S G・コミュニケーションズは、引き続き審査及び管理体制を強化し、バックアップローンのリスク管理体制を強化していく方針であります。

なお、バックアップローン以外にも顧客の要望等により、当該顧客が当社グループの賃貸住宅の購入に際し、自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、㈱S G・コミュニケーションズが賃貸住宅購入価格と当該顧客の自己資金の差額を融資したこと等もあります。

当該融資につきましては、顧客の同意を得て、順次、金融機関からの融資に借り換えを進める方針であります。この融資につきましてもバックアップローンと同様のリスク管理を行っておりますが、借り換えが順調に進まない場合には、延滞及び貸倒れ等が発生するリスクもあります。

(3) 地盤事故に伴う建物保証制度および瑕疵保証について

㈱シノケンより賃貸住宅を購入された顧客の物件に対して、地盤事故に伴う建物保証および瑕疵保証を付与し保証書を発行しております。当該「地盤事故に伴う建物保証制度および瑕疵保証」は、地盤の調査または地盤の改良工事の不備により建物が損壊し建物の修理が必要となった場合及び建物の基本構造部分又は雨水浸水防止部分に瑕疵が発見され、その結果、建物の修理を必要としたときの建物の原状復帰に要する修理費用等を㈱シノケンが保証するものであります。保証期間は10年間であり、1棟につき保険責任期間通算の合計支払額が木造では最高3,000万円、SRC・RC造では最高5,000万円まで保証します。なお、当該保証金の支払いに関しまして、㈱シノケンは朝日火災海上保険株式会社との間で「住宅瑕疵保証責任保険」の「住宅瑕疵保証責任保険の締結に関する特約書」を締結しております。

しかしながら、㈱シノケンに対して、当該保険契約の対象とならない「地盤事故に伴う建物保証制度および瑕疵保証」に基づく損害賠償請求が行われた場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 建築物の耐震強度について

当社グループは、賃貸住宅の供給に際し、供給物件の品質には万全を期すように努めておりましたが、平成17年11月17日に国土交通省より発表された「姉歯(あねは)建築設計事務所による構造計算書偽装事件」で過去において当社グループが販売した物件が含まれておりました。

当該事件の再発防止策として、既に行政は、マンション等の一定規模以上の建物について、法改正により確認申請時に構造計算書のダブルチェックがなされております。

当社グループにおいては、独自に、マンション等のそれ以下の規模の建物についても構造計算書のダブルチェックを行っております。さらにマンション等の構造設計を行うにあたり、その構造設計を担当する建築士についても事前に審査を行い、当社グループが定める基準以上の経歴を有する構造設計士に限定することにより、再発防止策を強化しております。

しかしながら、何らかの複合的な誤謬により、適正な耐震強度が確保されていないことが発生した場合には、適正基準への変更工事等の追加コストが発生し、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 家賃滞納保証制度について

㈱シノケンファシリティーズは、当社グループより賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の大半と賃貸管理業務委任契約を締結しております。このうち、家賃回収業務に関しましては、賃貸住宅の入居者からの家賃を一旦全額同社が回収し、賃貸委託管理料等を控除した残金を顧客に送金しております。㈱シノケンファシリティーズは、入居者からの家賃支払いが遅延している場合に、その遅延分を立替えて顧客に送金する「家賃滞納保証制度」を実施しております(但し、保証対象の滞納期間は6ヶ月までとし、それ以上の滞納につきましては㈱シノケンファシリティーズは立替をしておりません)。

しかしながら、今後、㈱シノケンファシリティーズの管理物件が増加するに伴い、入居者の家賃滞納が増加する可能性があります。そのような状況下において、これまでどおり迅速かつ効率的に家賃滞納金を回収できない場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 業績の季節的変動について

当社グループの経営成績は、主力事業である不動産販売事業の売上高が顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期で大きな差異が生じる場合があります。

賃貸住宅入居者の成約率が最も高まる時期(シーズン期)は2月から3月であるため、当社グループの賃貸住宅を購入される顧客は同シーズン期に引渡しを要望するケースが多く、また、当社グループといたしましても新築時の空室リスクが軽減されることから、顧客への引渡し時期を同シーズン時期に設定するケースが多いため、当社グループの売上高は上半期に偏る傾向があります。

しかしながら、販売費及び一般管理費は上半期と下半期とでは大きく変動しないことから、下半期の経常損益は低位もしくは損失となる傾向があります。

(7) 有利子負債への依存について

当社グループが顧客に賃貸住宅用土地を販売し、販売代金を受領するまで数ヵ月を要するケースが大半であります。当社グループは、これらの賃貸住宅用土地購入資金等を主に金融機関からの短期借入金にて賄っております。同じく、投資用マンションの土地仕入資金につきましても、主に金融機関からの長期借入金等で賄っております。近年における業容拡大に伴い、当社グループの賃貸住宅用及び投資用マンションの土地仕入等のための資金需要は増加しており、その結果、当社グループの借入金残高は、総資産に対し高い割合となっております。従いまして、今後の金利変動や金融機関の融資姿勢の変化等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(8) 社有不動産の評価額について

当社グループの所有する不動産は、事務所用社屋、倉庫及び駐車場、テナントビル、貸店舗等があり、原則的には継続して所有し、事業用に供することとしております。また、当該事業用資産のうち、駐車場、テナントビル、賃貸住宅及び貸店舗等の賃貸物件につきましては、現時点におきまして、十分な収益を確保しているものと当社グループでは認識しております。ただし、今後の状況の変化に伴い、これらの社有不動産に係る減損損失を計上することとなった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(9) 販売用土地仕入について

当社グループの賃貸住宅販売における主な顧客の大半は、土地を所有されておられません。従って、顧客は、土地を購入し賃貸住宅を建設するにあたり、当社グループは高い入居率を確保できる立地条件の良い土地を厳選し、顧客に提案・販売を行っていく必要があります。現状、当社グループは、広範の土地情報収集力・資金調達力・迅速な購買意思の決定・順調な業績の拡大等により、立地条件の良い土地の迅速な仕入を実現していると考えております。しかしながら、今後、当社グループの業績が拡大するに伴い、これまでのように迅速に立地条件の良い土地を仕入れることができるという保証はありません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(10) 競合について

当社グループの主力事業は、不動産販売事業であります。当業界においては、有力大手企業を含め、土地所有者に対して土地の有効活用及び固定資産税・相続税等の税金対策としての事業計画を提案していく営業スタイルが主流であると考えられます。それに対して、当社グループは、主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、将来に向けての資産形成・資産運用の一手段として、賃貸住宅経営を提案していく営業スタイルであり、現時点におきましては、土地所有者向け賃貸住宅販売市場と比較して、競合が比較的少ない状態であると考えております。しかし、今後、当業界における有力大手企業が、土地未保有者向け賃貸住宅販売市場におけるマーケティング及び研究を強化し、当該市場に参入してくる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの元従業員が設立した企業が、現在、当社グループの競合関係になっております。今後も当社グループの元役員・従業員による会社設立、または同業他社への転職等により、それらと当社グループが競合する関係になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(11) 訴訟等の可能性について

当社グループが販売・施工・管理する賃貸住宅等において瑕疵の発生、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の入居者とのトラブル等に起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によりましては、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(12) 法的規制等について

法的規制について

当社グループの属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社グループは賃貸住宅の販売・建設・賃貸仲介を行っていることからそれらの規制を受け、宅地建物取引業法及び建設業法に基づく免許を取得して、不動産の販売・工事の請負・賃貸仲介等の業務を行っております。

また、(株)SG・コミュニケーションズは、ファイナンス事業を行っていることから、「貸金業法」の規制を受け、同法に基づく免許を取得して融資業務を行っております。

なお、(株)SG・コミュニケーションズは、ファイナンス事業の一部を(株)シノケンに委託しているため、(株)シノケン「貸金業法」に基づく代理店として登録しております。

さらに、(株)シノケンは、飲食店(居酒屋)事業を行っており、当該事業につきましては「食品衛生法」の規制を受けております。また、連結子会社である(株)エスケーエナジー及び(株)エスケーエナジー名古屋は、(株)シノケンファシリティーズの賃貸管理物件等の入居者に対するLPガス供給販売事業を行っており、当該事業につきましては「高圧ガス保安法」の規制を受けております。

消費者契約法について

当社グループの主な事業である不動産販売事業（賃貸住宅用土地売買契約、工事請負契約等）、不動産賃貸管理事業（賃貸管理委託契約、入居者募集、退去時の原状回復費用請求等）及びファイナンス事業（金銭消費貸借契約等）は、一般消費者との契約・取引が中心であります。当社グループは、顧客の申込時及び契約時におきまして、提案書及び契約書等により契約・取引内容を説明し、十分納得いただいた上で契約・取引を行っていることを認識しております。

また、契約の締結に際しては、事実を誤認させるような行為は社内教育を通じて厳禁とするよう、従業員に対しても、同法の遵守の徹底を図っております。万一、同法に違反するような行為があった場合には、当社グループは法律上の制裁を受けることがあるため、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

土壌汚染対策法について

当社グループの販売物件は工場跡地ではない住居地域に集中しているため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。しかしながら、今後の当社グループの業容拡大に伴い、当社グループが工場跡地等に賃貸住宅を建設する場合、当該土地の土壌が有害物質等で汚染されている可能性があります。また、既に当社グループが販売している賃貸住宅の土壌において、土壌汚染の問題が今後も一切発生しないということを、現時点において保証することはできません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(13) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である篠原英明は、当社グループの事業を推進するにあたり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を果たしております。このため、当社グループでは過度に同氏に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各事業分野での人材育成強化を行っておりますが、未だ同氏に対する依存度が高いため、同氏が何らかの理由により当社グループの経営者としての業務を遂行できなくなった場合、または当社を退職するような事態になった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保・育成について

当社グループは、賃貸住宅経営における一貫したサービスを提供しており、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしております。当該事業を推進するにあたりましては、人材の確保・育成が最重要課題であると考えております。しかしながら、ここ数年において、当社グループの急速な業容拡大及びスピード経営に馴染めず、退職に至った従業員が比較的多い状態が続いております。当社グループとしましては、従業員の定着率を維持し、優秀な人材の確保・育成に努めていく方針であります。

しかしながら、今後、当社グループの求める人材を十分に確保・育成できない場合、または従業員の定着率が悪化する場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(15) 個人情報漏洩の可能性について

当社グループが知り得た情報については、従来より個人データの閲覧権限の設定、ID登録、内部監査による電子メールの送受信の確認及び外部侵入防止のためのシステム採用等により、流出の防止を図っております。また平成17年4月より施行された「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」につきましても当該法律に対応した規程を制定し対応を図っております。

しかしながら、今後、上記施策にもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの事業運営及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(16) 経営成績及び継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度より、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、多額の損失を計上したこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

依然として不動産市場は不透明な状況下にあります。当連結会計年度の事業資金の安定確保、低コスト構造の確立、受注・仕入体制の確立、経営陣の強化の実現により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないとの判断から、当該注記を解消することといたしました。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営者の問題認識と今後の方針について」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携

平成21年12月25日開催の当社取締役会において、株式会社えんと資本・業務提携を行うことを決議し、同社と基本合意契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであり、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因を考慮した上で実施しておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの利益基盤は、アパート販売事業、個人向け投資用マンション販売事業から構成される不動産販売事業及び不動産賃貸管理事業であります。

アパート販売事業におきましては、全国の各営業拠点での営業活動に注力し、有力競業他社の営業スタイルとは異なる土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルにより、他社との差別化を図ってまいります。また、需要の高い首都圏での営業強化や、既に土地を所有している個人投資家へのアプローチ等を行い、不動産市況が厳しい中においても、販売棟数を維持向上できるよう努めてまいります。

個人向け投資用マンションの販売事業におきましては、首都圏を中心とした投資用マンションの提供を行っております。今後は、平成21年12月25日付の株式会社えんとの資本・業務提携により、福岡エリアにおいても個人向け投資用マンション販売を強化してまいります。これにより、投資用マンション市場において、当社グループは日本でも有数の販売力を持つグループとなることから、その販売力を背景に今後もより優良な利便性の高い立地の物件を厳選して提供することで、個人投資家の投資ニーズに応えてまいります。

また、中国を中心としたアジア圏の個人投資家の旺盛な投資意欲に応えるため、上海にある海外子会社を営業の拠点とし、国内の個人投資家に限らず海外の個人投資家に対しても、積極的な営業展開を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、東京、名古屋、福岡を中心に管理戸数が約1万1千戸に達し、当社グループの安定した収入源となっております。今後につきましては、引続き当社グループが販売した物件の管理受託により、管理戸数はさらに増加してゆくものと考えます。当社グループにおける管理物件の入居率は、平均で約90%という高水準を維持しております。今後、入居者様が快適に安心してお住まいいただけるサービスの提供、他社との差別化を図り、さらなる入居率の維持・向上に取組んでまいります。

当社の中長期的な経営戦略は、フロー型ビジネスである不動産販売事業の拡販と、同事業と強いシナジーを有するストック型ビジネスの不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、家賃滞納保証事業およびLPガス販売事業等とのシナジー効果の極大化にあります。

今後は、フロー型ビジネスとストック型ビジネスのバランスを取りつつグループ収益の安定化・極大化を図るとともに、継続した固定経費の削減努力を通じて、昨今の金融危機や不動産市況の停滞にも動じない、安定的に収益が確保出来る、不況に強いグループ体制の構築を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前連結会計年度より、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、多額の損失を計上したこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第2四半期までは「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりましたが、このような状況に対し、当社グループは、平成21年5月14日開催の当社取締役会において決議した「経営改善計画」に基づき、新規顧客獲得及び顧客層の拡大、不動産ファンド事業からの撤退、販売費及び一般管理費等の固定費の削減等の経営改善策を実行し、グループを挙げて早期の業績回復を図ってまいりました。

当連結会計年度は、第2四半期までは損失を計上したものの、固定費の削減は計画どおりに推移し、第3四半期においては営業利益を計上しており、次年度以降の業績黒字転換に目処が立ちました。

また、平成21年7月31日付の第三者割当増資により600,000千円の資金調達にて財政基盤の強化を図るとともに、割当先であるNISバリューアップ・ファンド2号投資事業組合から役員を受入れ、経営基盤の強化も図りました。さらに、主力事業である不動産販売事業に係る受注においても回復傾向にあり、それらの仕入資金に関する金融機関の支援体制も確立できました。

依然として不動産市場は不透明な状況下にあります。事業資金の安定確保、低コスト構造の確立、受注・仕入体制の確立、経営陣の強化の実現により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断から、当該注記を解消することといたしました。

今後は、引続き固定費の削減をすすめ不況に強いグループ体制を築くとともに、将来利益獲得のためグループシナジーを活かした営業展開を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、17百万円であります。その主なものは㈱エスケーエナジー及び㈱エスケーエナジー名古屋のガス供給設備等（13百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全社	事業所 貸ビル	242,328	154,078 (289.73)	16,342	412,749	18 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」等であります。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱シノケン	本社等 (東京都港区)	全セグメント	事業所 賃貸不動産	523,310	1,142,293 (2,936.60)	8,878	10,920	1,685,402	32 [24]
㈱エスケーエナジー	本社 (福岡市博多区)	その他の事業	事務所	68	41,312 (122.85)	-	164,811	206,192	6 [1]
㈱エスケーエナジー名古屋	本社 (名古屋市中区)	その他の事業	事務所	-	- (-)	2,340	96,667	99,007	2 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち㈱シノケンの「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」等であり、㈱エスケーエナジー及び㈱エスケーエナジー名古屋の「その他」は、「ガス配管設備及び器具類」等であります。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	3～5	59,181	64,530	所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,182	87,182	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりません。
計	87,182	87,182		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成20年6月27日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	458	458
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	458(注)1	458(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,434(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,434 資本組入額 26,217	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 当社が、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、付与株式数を調整し、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

前項のほか、当社が資本減少、合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権と引き換えに金銭を払い込むことを要しないものとする。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役、従業員、その他これに準ずる地位もしくはこれらの地位を承継した相続人であることを要す。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではなく、退任または退職後6ヶ月間(ただし、行使期間の範囲内)に限り行使できるものとする。
権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、23億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

- 5 当社が、合併（当社が消滅会社となる合併に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という）をする場合であって、かつ、当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイからホに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日（新設型再編においては設立登記申請日、以下、同じ。）の直前において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数または算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される付与株式数とする。

新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される行使価額に、付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれが遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

ロ．新株予約権者が上記3 の新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、当社の取締役会において別途決定する日において、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得することができる。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

その他の条件については再編対象会社の条件に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)1	14,040	28,080		567,420		499,304
平成18年1月12日 (注)2	1,044.43	29,124.43	124,948	692,368	125,051	624,356
平成18年2月10日 (注)3	1,370.25	30,494.68	124,976	817,344	125,023	749,379
平成18年3月8日 (注)4	2,870.50	33,365.18	274,951	1,092,296	275,048	1,024,427
平成18年3月10日 (注)5	782.86	34,148.04	74,917	1,167,213	75,082	1,099,510
平成18年3月17日 (注)6	2,438.25	36,586.29	249,975	1,417,189	250,024	1,349,535
平成18年3月24日 (注)7	1,221.23	37,807.52	149,970	1,567,159	150,029	1,499,564
平成18年7月18日 (注)8	2,500	40,307.52	355,000	1,922,159	355,000	1,854,564
平成20年10月31日 (注)9	0.52	40,307		1,922,159		1,854,564
平成21年7月31日 (注)10	46,875	87,182	300,000	2,222,159	300,000	2,154,564

1 普通株式1株を2株に分割

2 新株予約権の権利行使による増加 1,044.43株
権利行使者 サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド
発行価格 239,363円
資本組入額 119,682円

3 新株予約権の権利行使による増加 1,370.25株
権利行使者 サンドリンガム ファンド エスピーシーリミテッド
発行価格 182,448円
資本組入額 91,224円

4 新株予約権の権利行使による増加 2,870.50株
権利行使者 サンドリンガム ファンド エスピーシーリミテッド
発行価格 191,604円
資本組入額 95,802円

5 新株予約権の権利行使による増加 782.86株
権利行使者 サンドリンガム ファンド エスピーシーリミテッド
発行価格 191,604円
資本組入額 95,802円

6	新株予約権の権利行使による増加	2,438.25株
	権利行使者	サンドリンガム ファンド エスピーシーリミテッド
	発行価格	205,065円
	資本組入額	102,533円
7	新株予約権の権利行使による増加	1,221.23株
	権利行使者	サンドリンガム ファンド エスピーシーリミテッド
	発行価格	245,652円
	資本組入額	122,826円
8	第三者割当による増加	2,500株
	割当先	アセット・マネジャーズ株式会社 日本駐車場開発株式会社
	発行価格	284,000円
	資本組入額	142,000円
9	自己株式の消却	0.52株
10	第三者割当による増加	46,875株
	割当先	N I Sバリュアアップ・ファンド2号投資事業組合
	発行価格	12,800円
	資本組入額	6,400円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	9	39	-	1	1,926	1,981	-
所有株式数 (株)	-	2,066	806	10,199	-	3	74,108	87,182	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.37	0.92	11.70	-	0.00	85.00	100.00	-

(注) 1 自己株式588株は、「個人その他」に588株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
N I Sバリュアアップ・ファンド2号 投資事業組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1 日本橋フィナンシャルビル9階	46,875	53.76
篠原 英明	福岡市博多区	7,358	8.43
株式会社S A I	福岡市博多区比恵町15-23	6,464	7.41
アセット・マネジャーズ・ホールディ ングス株式会社	東京都千代田区内幸1-1-1帝国ホテル タワー17階	2,000	2.29
シノケングループ取引先持株会	福岡市博多区博多駅南1-15-22	1,093	1.25
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,000	1.14
渡辺 剛道	愛知県半田市	764	0.87
シノケングループ従業員持株会	福岡市博多区博多駅南1-15-22	473	0.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	460	0.52
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	441	0.50
計		66,928	76.76

(注) 1 当社は、自己株式を588株保有しております。

2 N I Sバリュアアップ・ファンド2号投資事業組合は、平成21年7月31日付の第三者割当増資により、当事業年度末において主要株主となっております。

3 前事業年度末において主要株主であった篠原英明氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4 前事業年度末において主要株主であった株式会社S A Iは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 588		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,594	86,594	
発行済株式総数	87,182		
総株主の議決権		86,594	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シノケングループ	福岡市博多区 博多駅南一丁目15番22号	588	-	588	0.67
計		588	-	588	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成20年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 22名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 101名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	588	-	588	-

3【配当政策】

当社は、利益分配を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体制の整備と積極的な営業活動を推進し、経営環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行ない、企業の存続を最優先として経営にあたっております。

また、当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、「取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、予定どおり無配とさせていただきます。なお、平成22年12月期の配当におきましても無配の予定ではございますが、株主の皆様へ安定した利益還元を行えるよう業績回復に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月
最高(円)	1,410,000	565,000	308,000	227,000	73,500	24,700
最低(円)	211,000	140,000	146,000	45,000	16,200	8,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 第20期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	15,700	14,650	13,820	13,200	12,000	10,250
最低(円)	12,010	12,200	12,000	10,350	8,200	8,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		篠原 英明	昭和40年4月3日生	昭和61年4月 平成2年6月 平成11年2月 平成15年7月 平成20年8月 新日本不動産(株)入社 当社設立 代表取締役(現任) (株)シノハラ商事(現 (株)S G・コミュニケーションズ)設立 代表取締役(現任) (株)日商ハーモニー(現 株式会社シノケン) 代表取締役(現任) (株)シノケンデベロップメント(現 (株)シノケンファシリティーズ)設立 代表取締役(現任)	(注)2	7,358
取締役	管理本部長	霍川 順一	昭和42年7月10日生	平成6年12月 平成11年3月 平成14年1月 平成14年6月 平成20年4月 ブックオフコーポレーション(株)入社 当社入社 当社管理部長 (株)マイメディア取締役(現任) 当社取締役 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	203
取締役		清水 克敏	昭和29年4月9日生	平成11年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年11月 (株)リサ・パートナーズ取締役 (株)エイマックス取締役 ニッシン債権回収(株)入社 同社取締役(現任) (株)ニッシン(現 N I Sグループ(株))入社 同社執行役員 同社取締役兼執行役員 同社常務取締役兼執行役員 同社取締役常務執行役員 中小企業不動産機構(株)代表取締役(現任) S M E 不動産販売(株)代表取締役(現任) (株)カーチス社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
取締役		西尾 豊	昭和34年9月13日生	昭和53年4月 平成13年7月 平成15年8月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年10月 平成21年11月 東海リース(株)入社 ビービーネット(株)(現 中小企業投資機構(株))入社 同社上席執行役員 同社取締役 同社代表取締役 マルマン(株)社外取締役(現任) (株)カーチスホールディングス社外取締役(現任) N I Sグループ(株)社外取締役(現任) 中小企業監査機構(株)代表取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
取締役		岡本 健志	昭和35年5月9日生	昭和56年9月 平成21年3月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年3月 (株)日新商事(現 N I Sグループ(株))入社 中小企業管理機構(株)監査役 同社取締役 同社代表取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		柴田 弘俊	昭和12年3月30日生	平成11年6月 平成16年8月 平成17年6月	(株)ピエトロ常勤監査役 (株)食卓通販常勤監査役 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		井上 勝次	昭和28年12月13日生	平成13年6月 平成14年5月 平成16年2月 平成16年6月	税理士登録 税理士法人トーマツ入所 イノウエ税務会計事務所開業 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		坂田 実	昭和21年12月11日生	昭和45年4月 昭和56年9月 平成10年3月 平成12年4月 平成21年6月	(株)丸栄(現 (株)ダイエーと合併)入社 同社総務室株式課課長 (株)サニックス入社 同社総務部株式事務課課長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		檜垣 均	昭和34年12月14日生	昭和58年11月 平成6年3月 平成6年6月 平成12年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年10月 平成21年11月	(株)日新商事(現 N I S グループ(株))入社 同社経理部長兼財務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専取締役兼執行役員 同社監査役(現任) 中小企業投資機構(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計							7,561

監査役 柴田弘俊、井上勝次、坂田実、檜垣均は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
取締役の任期は、平成22年3月30日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

監査役 柴田弘俊、坂田実の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

監査役 井上勝次の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までであります。

監査役 檜垣均の任期は、平成21年11月26日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、企業と利害関係者の權益を守ることを重要課題と位置付けております。その実現のため、コーポレート・ガバナンスシステムの確立をはかるべく迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．取締役会の状況

取締役会については、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付けております。具体的には取締役会を原則月1回開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、必要に応じ臨時で取締役会を開催し、スピーディーな意思決定を実行しております。

ロ．監査役会の状況

監査役会については、原則3ヶ月に1回以上開催しており、必要に応じ臨時監査役会を開催しております。また、公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に社外監査役4名（このうち1名が常勤監査役）を選任しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、当社グループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行い、監査法人との連携を図っております。

ハ．内部監査の状況

内部監査部門（1名）は、年間監査計画に基づき、全部門を対象に業務全般にわたり内部監査を実施しております。監査結果については、経営トップに直接報告するとともに、被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。また、監査役とも適宜意見交換を行い、監査精度の向上に努めております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条の規定に基づき、取締役会が取締役の職務執行等に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスの維持は各取締役が自己の分掌範囲について責任をもって行う。
その運用状況は、取締役会および監査役が監督および監査を行う。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会議事録の保存ならびに文書管理規程および内部情報管理規程によって情報を管理する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は管理本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
業務は業務分掌規程および職務権限規程による権限委譲によって効率的に実施され、その結果は経営会議によって部門間調整も含めて全社的に評価する。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
社員就業倫理規則その他の社内規程により、行動基準を示すほか、その運用状況は内部監査部門が監査する。
- (f) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程により、当社グループ全体の内部統制体制を整備し、連結経営による業務の広がりグループ全体のシナジー効果の発揮を推進する体制を強化する。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性確保の体制
監査役を補助する使用人は、必要に応じて内部監査部門の所属員から兼務させるものとし、その補助使用人については取締役からの独立性を確保する体制を講ずるものとする。

- (h) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は取締役会に出席し、決議事項および報告事項を聴取し、必要がある場合には意見を述べる。
 - ・ 取締役および使用人は監査役に対し以下の報告を行う。
 -) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合
 -) 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、またはその恐れがある場合
 -) 監査役が報告を求めた場合
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 実効的な監査役監査に資するために、執行部門は監査役監査の実施のための支援協力体制を強化するとともに、監査役は監査情報の共有のために内部監査部門及び会計監査人との連携を密にするものとする。

ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の検討事項について助言、指導を受けております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当該会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 公認会計士 青野 弘
公認会計士 伊藤 次男

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 4名

また、監査役、内部監査人、会計監査人は、連携を密にし、必要の都度、お互いに意見交換・情報交換を実施し、監査の効率性、有効性を高めております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間には、記載すべき利害関係はありません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

リ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施する事を目的とするものであります。

ヌ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ル．株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

ヲ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法425条第1項で定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各業務執行責任者が当社のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行にあたるものとし、事業に重大な影響を与えと思われるものについては、リスクであることの実態の発生を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅延なく関連する会社機関、関連部署に通知し、協議のうえ、必要な対策を講じることとしております。

役員報酬の内容

イ．役員報酬

取締役4名の年間報酬総額	23,272千円
監査役4名の年間報酬総額	4,887千円

なお、報酬限度額は、取締役100,000千円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役50,000千円であります。

ロ．使用人兼務取締役の年間給与総額 3,582千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	1,200	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	1,200	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「内部統制構築に関する助言・指導契約」に基づき、当社が主体的に実施する内部統制プロジェクトにおいて、監査公認会計士等が助言・指導を行うものであり、監査公認会計士等が受託する業務の範囲は以下の通りであります。

- イ．計画立案に際して必要となる全社的な内部統制の現状把握に関するガイドライン・テンプレート類の提供及び助言・指導。
- ロ．計画立案に際して必要となる評価範囲シミュレーションに関するガイドライン・テンプレート類の提供及び助言・指導。
- ハ．計画立案に際して必要となるIT統制検討に関するガイドライン・テンプレート類の提供及び助言・指導。
- ニ．業務プロセスに係る文書化パイロット実施に際して必要となるガイドライン・テンプレート類の提供及び助言・指導。
- ホ．上記業務に関連した当社の内部統制プロジェクト要員に対する教育研修の実施。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、取締役会承認案を会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

3 決算期の変更について

当社は、平成21年11月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 229,319	913,182
不動産事業未収入金	364,452	1 1,122,143
営業貸付金	1 2,303,182	1 2,211,206
販売用不動産	1 7,694,757	1 1,557,786
不動産事業支出金	1 4,151,845	1 4,925,296
その他のたな卸資産	27,926	21,885
繰延税金資産	20,065	89,464
その他	483,681	190,717
貸倒引当金	10,719	14,532
流動資産合計	15,264,511	11,017,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,050,602	1,075,341
減価償却累計額	283,438	304,737
建物及び構築物(純額)	1 767,163	1 770,603
土地	1 1,652,350	1 1,337,684
その他	657,738	674,044
減価償却累計額	327,868	374,969
その他(純額)	1 329,870	1 299,074
有形固定資産合計	2,749,383	2,407,363
無形固定資産		
のれん	26,222	24,434
その他	2,964	2,964
無形固定資産合計	29,186	27,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 272,316	1,2 374,324
繰延税金資産	1,199	8,461
その他	1 318,883	297,343
貸倒引当金	27,418	29,861
投資その他の資産合計	564,981	650,269
固定資産合計	3,343,551	3,085,030
資産合計	18,608,063	14,102,182

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	3,698,709	286,687
短期借入金	1 8,421,254	1 7,763,024
リース債務	2,695	3,350
未払法人税等	56,162	127,919
預り金	345,632	241,039
賞与引当金	11,261	-
完成工事補償引当金	737	-
その他	615,713	678,658
流動負債合計	13,152,166	9,100,679
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 3,988,234	1 3,897,718
リース債務	8,706	8,486
繰延税金負債	15,097	13,641
退職給付引当金	23,662	20,010
長期預り敷金	157,720	140,776
その他	27,779	19,880
固定負債合計	4,421,201	4,300,514
負債合計	17,573,367	13,401,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,159	2,222,159
資本剰余金	1,854,564	2,154,564
利益剰余金	2,600,936	3,540,932
自己株式	142,221	142,221
株主資本合計	1,033,566	693,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	2,796
為替換算調整勘定	1,822	-
評価・換算差額等合計	990	2,796
新株予約権	2,120	4,623
純資産合計	1,034,695	700,989
負債純資産合計	18,608,063	14,102,182

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	15,102,137	11,982,081
売上原価	¹ 14,136,621	10,498,899
売上総利益	965,516	1,483,182
販売費及び一般管理費	² 2,792,222	² 1,807,860
営業損失()	1,826,706	324,678
営業外収益		
受取利息	1,522	119
受取配当金	1,340	1,359
損害賠償金	26,485	45,746
受取保険金	-	18,461
持分法による投資利益	-	9,880
保険解約返戻金	21,677	-
その他	27,118	54,934
営業外収益合計	78,144	130,502
営業外費用		
支払利息	246,201	174,636
支払手数料	121,532	466,440
持分法による投資損失	13,076	-
その他	62,300	12,984
営業外費用合計	443,110	654,062
経常損失()	2,191,672	848,238
特別利益		
違約金収入	495,000	-
その他	³ 54,835	-
特別利益合計	549,835	-
特別損失		
事業構造改善費用	⁴ 2,017,673	⁴ 20,929
関係会社株式売却損	-	10,345
その他	⁵ 331,086	-
特別損失合計	2,348,759	31,275
税金等調整前当期純損失()	3,990,597	879,513
法人税、住民税及び事業税	50,053	151,807
法人税等調整額	105,187	78,212
法人税等合計	155,241	73,595
当期純損失()	4,145,838	953,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,922,159	1,922,159
当期変動額		
新株の発行	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,922,159	2,222,159
資本剰余金		
前期末残高	1,854,564	1,854,564
当期変動額		
新株の発行	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,854,564	2,154,564
利益剰余金		
前期末残高	1,624,997	2,600,936
当期変動額		
剰余金の配当	74,473	-
当期純損失()	4,145,838	953,108
自己株式の処分	125	-
連結範囲の変動	5,495	13,112
当期変動額合計	4,225,933	939,996
当期末残高	2,600,936	3,540,932
自己株式		
前期末残高	142,347	142,221
当期変動額		
自己株式の処分	125	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	142,221	142,221
株主資本合計		
前期末残高	5,259,373	1,033,566
当期変動額		
新株の発行	-	600,000
剰余金の配当	74,473	-
当期純損失()	4,145,838	953,108
連結範囲の変動	5,495	13,112
当期変動額合計	4,225,807	339,996
当期末残高	1,033,566	693,569

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,175	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,007	1,964
当期変動額合計	17,007	1,964
当期末残高	831	2,796
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,959	1,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,137	1,822
当期変動額合計	1,137	1,822
当期末残高	1,822	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,135	990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,144	3,787
当期変動額合計	18,144	3,787
当期末残高	990	2,796
新株予約権		
前期末残高	40,569	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,448	2,502
当期変動額合計	38,448	2,502
当期末残高	2,120	4,623
純資産合計		
前期末残高	5,280,807	1,034,695
当期変動額		
新株の発行	-	600,000
剰余金の配当	74,473	-
当期純損失（ ）	4,145,838	953,108
連結範囲の変動	5,495	13,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,304	6,290
当期変動額合計	4,246,112	333,706
当期末残高	1,034,695	700,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,990,597	879,513
減価償却費	100,421	76,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,201	6,255
支払利息	246,201	174,636
支払手数料	-	466,440
新株予約権戻入益	40,569	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,860	-
売上債権の増減額(は増加)	3,669,791	760,668
たな卸資産の増減額(は増加)	2,619,992	5,644,409
仕入債務の増減額(は減少)	385,396	3,417,233
営業貸付金の増減額(は増加)	45,836	83,224
その他	49,906	242,989
小計	2,991,225	1,637,006
法人税等の支払額	364,339	70,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626,885	1,566,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,028	87,000
定期預金の払戻による収入	22,548	65,000
投資有価証券の取得による支出	25,871	74,451
有形固定資産の取得による支出	191,747	30,449
その他	78,131	26,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,966	100,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,719,685	2,510,518
長期借入れによる収入	2,816,100	1,848,000
長期借入金の返済による支出	2,825,740	5,107,264
社債の発行による収入	195,362	-
社債の償還による支出	210,000	-
株式の発行による収入	-	597,813
配当金の支払額	74,473	-
利息の支払額	230,781	148,554
手数料の支払額	-	480,182
その他	99,982	12,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,149,201	791,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,671,587	674,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,509	142,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,340	12,592
現金及び現金同等物の期末残高	142,263	804,126

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社グループが属する不動産業界において、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機により実体経済が急落する中で、投資家からの資金流入の減少や金融機関の慎重な融資姿勢等、不動産取引の流動性が著しく低下する非常に厳しい環境が続いております。</p> <p>このような状況の下、不動産市場は全般的に悪化し、当社グループが所有する販売用不動産についても買い手側の資金的な理由により計画どおりに販売が進まず、売上高は前年度から49.3%減少の15,102,137千円となりました。損益面においても、たな卸資産評価損の計上等により営業損失は1,826,706千円、不動産ファンド事業からの撤退等により2,348,759千円を特別損失として計上したため、当期純損失は4,145,838千円となりました。</p> <p>また、所有不動産の販売が当初計画より遅れていることにより、金融機関からの借入金返済の一部について延期しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し、資金繰りを安定させるため、次の経営改善策を実行してまいります。</p> <p>1．新規顧客獲得及び顧客層の拡大</p> <p>従来、当社の個人向け投資アパートの販売は、広告媒体を活用したプル型営業スタイルにより、土地を所有されていないお客様に対しての販売が大半を占めておりました。今後は、それに加え新たに、土地を所有しているお客様に対し、当社のローコスト高収益型アパートをスピード感のあるプッシュ型の営業を行うことにより、新規顧客獲得及び顧客層の拡大を目指します。</p> <p>また、平成21年5月より、従業員の「販売貢献制度」を導入いたしました。この制度は、当社グループの従業員が、アパート購入顧客の紹介又はアパートを購入し引渡しまで完了した場合に、報奨金を支給する制度であります。アパート販売セールス担当に加え、グループ従業員一丸となって新規顧客獲得及び顧客層の拡大を目指します。</p> <p>2．不動産ファンド事業からの撤退</p> <p>ノンリコースローンを活用したビジネスモデルの不動産ファンド事業は、金融危機等の影響によりノンリコースローン自体が活用できない状況となりました。従って、当社グループは、当該事業から撤退し、比較的景気に左右されにくいビジネスモデルであるコア事業（個人投資家向けアパート販売、投資マンション販売及び、不動産賃貸管理事業）へ経営資源を集中いたします。</p> <p>これにより、開発期間が長期にわたる大型物件が減少するため、有利子負債の圧縮と在庫保有リスクの低減により財政状態を、金利負担の軽減により経営成績を改善いたします。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費等の固定費の削減 人件費の削減 イ) 取締役・監査役の報酬及び管理職・一般社員の賃金の削減 代表取締役社長 月額報酬の50% 取締役 月額報酬の20% 監査役 月額報酬の10% その他グループ会社の役員報酬及び管理職の賃金については10%を上限として減額し、一般社員の賃金については5%を上限として減額いたします。 ロ) 報酬及び賃金削減の対象期間について 取締役・監査役の報酬及び管理職・一般社員の賃金の削減については、平成21年6月度より業績の回復の見通しが立つまでの間、実施いたします。また、役員報酬については、平成20年9月度より一部自主返還による削減を先行実施しております。なお、当社では役員賞与の支給を従前より行っておりません。 八) 人員の削減 売上高に応じた適正な人員規模を実現するため、原則として退職者が出た部門の補充を外部より行わず、グループ内の他部門からの再配置等により、社内の人員適正化を実施いたします。 支店等の統廃合による地代家賃の削減 札幌支店、首都圏東営業所の閉鎖、仙台支店、名古屋支店の縮小移転、および東京支店の事務所面積の縮小により、経営資源の集中と地代家賃の削減を図ってまいります。 広告戦略の見直しによる広告宣伝費の削減 当社グループは、より効率的な広告戦略を行うため、随時、広告媒体毎に資料請求等の反響効果の調査を行っております。その上で、費用対効果が比較的低い広告媒体を見直し、広告宣伝費を削減します。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>上記(～)の経費削減策を徹底的に実施することによる年間効果は、560百万円(人件費350百万円、地代家賃50百万円、広告宣伝費160百万円)を見込んでおります。</p> <p>また、当期の当社グループの業績は、経済環境の激変を受けたたな卸資産評価損2,961,744千円の計上や値引き販売による粗利益率の悪化等の特殊要因により、大幅な損失を計上いたしました。来期は、販売費及び一般管理費等の固定費削減効果が業績に寄与するとともに、値引き販売も減少すると見込まれることから、大幅な業績改善が実現可能であると考えております。</p> <p>さらに、返済を延期している金融機関からの借入については、その返済方法等について合意を得ており、当該事象は解消する予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であり、先方の最終的な意思決定が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)シノケン (株)エスケーエナジー (株)SG・コミュニケーションズ (株)日商ハーモニー (株)エスケーエナジー名古屋 (株)シノケンファシリティーズ (有)KSファンド (有)エスアンドエムファンド</p> <p>(株)エスケーエナジー名古屋は、重要性が増加したことにより、(株)シノケンファシリティーズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>また、(株)シノケンファシリティーズは、(株)シノケンデベロップメントの商号で設立しましたが、平成21年2月26日に現商号に変更しております。</p> <p>なお、連結子会社であった希諾建不動産諮詢(上海)有限公司は、保有持分のすべてを売却したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)SKG分割準備</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)シノケン (株)エスケーエナジー (株)SG・コミュニケーションズ (株)日商ハーモニー (株)エスケーエナジー名古屋 (株)シノケンファシリティーズ</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)KSファンド及び(有)エスアンドエムファンドは、実質的な支配に該当する取引が終了したことにより、子会社に該当しなくなりました。その結果、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)SKG分割準備 (株)エスケーエナジー東京 佳勝(香港)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 (株)マイメディア Stasia Capital Holding Limited BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limited 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)S K G分割準備</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)マイメディア</p> <p>全ての関連会社に持分法を適用しております。 Stasia Capital Holding Limited及び BETTER HOUSE Property Consultants(Shanghai)Limitedは、持分の 全てを売却したことに伴い、持分法の 適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)S K G分割準備 (株)エスケーエナジー東京 佳勝(香港)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <table border="0" data-bbox="454 1243 869 1344"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)K S ファンド</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(有)エスアンドエムファンド</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(有)K S ファンド	11月30日	(有)エスアンドエムファンド	2月28日	<p>全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
会社名	決算日							
(有)K S ファンド	11月30日							
(有)エスアンドエムファンド	2月28日							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、売上総利益は985,507千円減少、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は2,961,744千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 支払利息の原価算入の会計処理 大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、214,919千円であります。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 支払利息の原価算入の会計処理 同左 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、66,432千円であります。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 連結決算期の変更に関する事項		<p>当社は、基幹事業の季節的な要因で、毎年下期（10月から翌年3月）が繁忙期と重なり、収益計上も下期に偏重しがちとなっていたことから、期間収益の平準化を図るとともに、決算業務を円滑に進捗させるため、平成21年11月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(3,375千円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「不動産事業受入金」(19,999千円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「年会費収入」(4,973千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「不動産事業受入金の増減額」(232,450千円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「完成工事補償引当金」(737千円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(121,532千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「手数料の支払額」(102,334千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当連結会計年度において、所有物件の保有目的変更に伴い、不動産事業支出金585,964千円を、建物及び構築物に114,485千円、土地に471,478千円、それぞれ振替えております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度において、所有物件の保有目的変更に伴い、不動産事業支出金76,524千円を、建物及び構築物に40,797千円、土地に35,726千円、それぞれ振替えております。</p> <p>また、土地350,392千円を不動産事業支出金に振替えております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,758,662千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,573,241千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">3,889,814千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">658,652千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,643,150千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">183,605千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48,599千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">8,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,813,923千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,659,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,708,168千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,368,008千円</td></tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">15,092千円</td></tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	営業貸付金	1,758,662千円	販売用不動産	3,573,241千円	不動産事業支出金	3,889,814千円	建物及び構築物	658,652千円	土地	1,643,150千円	有形固定資産その他	183,605千円	投資有価証券	48,599千円	投資その他の資産その他	8,196千円	計	11,813,923千円	短期借入金	7,659,840千円	長期借入金	3,708,168千円	計	11,368,008千円	投資有価証券(株式)	15,092千円	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産事業未収入金</td><td style="text-align: right;">1,034,500千円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,807,365千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,240,940千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">4,600,052千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">683,550千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,332,654千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">132,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,475千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,866,593千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,968,035千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,293,403千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,261,438千円</td></tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">72,230千円</td></tr> </table>	不動産事業未収入金	1,034,500千円	営業貸付金	1,807,365千円	販売用不動産	1,240,940千円	不動産事業支出金	4,600,052千円	建物及び構築物	683,550千円	土地	1,332,654千円	有形固定資産その他	132,054千円	投資有価証券	35,475千円	計	10,866,593千円	短期借入金	6,968,035千円	長期借入金	3,293,403千円	計	10,261,438千円	投資有価証券(株式)	72,230千円
現金及び預金	50,000千円																																																						
営業貸付金	1,758,662千円																																																						
販売用不動産	3,573,241千円																																																						
不動産事業支出金	3,889,814千円																																																						
建物及び構築物	658,652千円																																																						
土地	1,643,150千円																																																						
有形固定資産その他	183,605千円																																																						
投資有価証券	48,599千円																																																						
投資その他の資産その他	8,196千円																																																						
計	11,813,923千円																																																						
短期借入金	7,659,840千円																																																						
長期借入金	3,708,168千円																																																						
計	11,368,008千円																																																						
投資有価証券(株式)	15,092千円																																																						
不動産事業未収入金	1,034,500千円																																																						
営業貸付金	1,807,365千円																																																						
販売用不動産	1,240,940千円																																																						
不動産事業支出金	4,600,052千円																																																						
建物及び構築物	683,550千円																																																						
土地	1,332,654千円																																																						
有形固定資産その他	132,054千円																																																						
投資有価証券	35,475千円																																																						
計	10,866,593千円																																																						
短期借入金	6,968,035千円																																																						
長期借入金	3,293,403千円																																																						
計	10,261,438千円																																																						
投資有価証券(株式)	72,230千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">985,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,976,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961,744千円</td> </tr> </table>	売上原価	985,507千円	特別損失	1,976,236千円	計	2,961,744千円							
売上原価	985,507千円												
特別損失	1,976,236千円												
計	2,961,744千円												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">360,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">858,453千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	360,332千円	給与及び手当	858,453千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">331,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">480,679千円</td> </tr> </table>	販売促進費	331,217千円	給与及び手当	480,679千円				
広告宣伝費	360,332千円												
給与及び手当	858,453千円												
販売促進費	331,217千円												
給与及び手当	480,679千円												
<p>3 特別利益その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権戻入益</td> <td style="text-align: right;">40,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,835千円</td> </tr> </table>	新株予約権戻入益	40,569千円	貸倒引当金戻入益	13,885千円	その他	380千円	計	54,835千円					
新株予約権戻入益	40,569千円												
貸倒引当金戻入益	13,885千円												
その他	380千円												
計	54,835千円												
<p>4 事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,921,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">95,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017,673千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,921,918千円	その他	95,754千円	計	2,017,673千円	<p>4 事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,929千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	12,794千円	その他	8,134千円	計	20,929千円
たな卸資産評価損	1,921,918千円												
その他	95,754千円												
計	2,017,673千円												
固定資産除却損	12,794千円												
その他	8,134千円												
計	20,929千円												
<p>5 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土壌汚染対策費用</td> <td style="text-align: right;">95,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">77,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">54,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">52,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,086千円</td> </tr> </table>	土壌汚染対策費用	95,782千円	のれん減損損失	77,004千円	たな卸資産評価損	54,317千円	前期損益修正損	52,121千円	その他	51,860千円	計	331,086千円	
土壌汚染対策費用	95,782千円												
のれん減損損失	77,004千円												
たな卸資産評価損	54,317千円												
前期損益修正損	52,121千円												
その他	51,860千円												
計	331,086千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,307.52	-	0.52	40,307
合計	40,307.52	-	0.52	40,307
自己株式				
普通株式(注)	588.52	-	0.52	588
合計	588.52	-	0.52	588

(注) 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少0.52株は、端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	2,120
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	2,120

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,473	1,875	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,307	46,875	-	87,182
合計	40,307	46,875	-	87,182
自己株式				
普通株式	588	-	-	588
合計	588	-	-	588

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加46,875株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,623
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	4,623

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">229,319千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">87,056千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,263千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	229,319千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87,056千円	現金及び現金同等物	142,263千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">913,182千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">109,056千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">804,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	913,182千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,056千円	現金及び現金同等物	804,126千円
現金及び預金勘定	229,319千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87,056千円												
現金及び現金同等物	142,263千円												
現金及び預金勘定	913,182千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,056千円												
現金及び現金同等物	804,126千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器及び不動産販売(投資)事業におけるインターネット設備(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>327,182</td> <td>208,255</td> <td>118,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,182</td> <td>208,255</td> <td>118,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 正味リース料の総額から取得価額相当額(残価保証額がある場合はそれを除く)を差し引いた額を利息相当額の総額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	327,182	208,255	118,926	合計	327,182	208,255	118,926	1年以内	68,766千円	1年超	54,928千円	合計	123,694千円	支払リース料	117,119千円	減価償却費相当額	103,098千円	支払利息相当額	8,000千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>222,107</td> <td>158,824</td> <td>63,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,107</td> <td>158,824</td> <td>63,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	222,107	158,824	63,283	合計	222,107	158,824	63,283	1年以内	41,551千円	1年超	27,999千円	合計	69,551千円	支払リース料	60,122千円	減価償却費相当額	55,643千円	支払利息相当額	3,981千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他(工具、器具及び備品)	327,182	208,255	118,926																																														
合計	327,182	208,255	118,926																																														
1年以内	68,766千円																																																
1年超	54,928千円																																																
合計	123,694千円																																																
支払リース料	117,119千円																																																
減価償却費相当額	103,098千円																																																
支払利息相当額	8,000千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他(工具、器具及び備品)	222,107	158,824	63,283																																														
合計	222,107	158,824	63,283																																														
1年以内	41,551千円																																																
1年超	27,999千円																																																
合計	69,551千円																																																
支払リース料	60,122千円																																																
減価償却費相当額	55,643千円																																																
支払利息相当額	3,981千円																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="225 315 724 423"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,869千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,223千円	1年超	4,646千円	合計	5,869千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="873 315 1372 423"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,951千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,223千円	1年超	3,728千円	合計	4,951千円
1年以内	1,223千円												
1年超	4,646千円												
合計	5,869千円												
1年以内	1,223千円												
1年超	3,728千円												
合計	4,951千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,020	47,259	1,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,062	1,655	407
合計		48,082	48,914	831

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式30,860千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	120
匿名組合出資金	208,189

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,181	51,074	2,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		48,181	51,074	2,893

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,640
匿名組合出資金	222,906
投資事業組合出資金	473

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし一部の借入金に関して利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する管理部が行っております。 また、借入金は取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引は、特例処理を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,662千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,662千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,142千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,142千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	23,662千円	(2) 退職給付引当金	23,662千円	(1) 勤務費用	5,142千円	(2) 退職給付費用	5,142千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,010千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	20,010千円	(2) 退職給付引当金	20,010千円	(1) 勤務費用	6,385千円	(2) 退職給付費用	6,385千円
(1) 退職給付債務	23,662千円																
(2) 退職給付引当金	23,662千円																
(1) 勤務費用	5,142千円																
(2) 退職給付費用	5,142千円																
(1) 退職給付債務	20,010千円																
(2) 退職給付引当金	20,010千円																
(1) 勤務費用	6,385千円																
(2) 退職給付費用	6,385千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,120千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益その他 40,569千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)	平成18年 ストック・オプション (第3回)	平成20年 ストック・オプション (第4回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 19名	当社取締役 5名	当社従業員 57名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 24名	当社従業員 22名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株	普通株式 200株	普通株式 200株	普通株式 707株
付与日	平成16年7月12日	平成18年7月15日	平成18年7月15日	平成20年8月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月12日)以降権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	以下の、両方の要件を満たすこと 付与日(平成18年7月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。 権利行使に先立つ当社グループの本決算連続2期における連結経常利益の合計が、22億円以上であること。	以下の、両方の要件を満たすこと 付与日(平成18年7月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。 権利行使に先立つ当社グループの本決算連続2期における連結経常利益の合計が、22億円以上であること。	以下の、両方の要件を満たすこと 権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役、従業員、その他これに準ずる地位もしくはこれらの地位を承継した相続人であること。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではなく、退任または退職後6ヶ月間(但し、新株予約権の行使期間の範囲内)に限り行使できる。 権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、23億円以上であること。

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)	平成18年 ストック・オプション (第3回)	平成20年 ストック・オプション (第4回)
対象勤務期間	平成16年7月12日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月15日から 平成20年6月30日まで ただし、当該期間中に 会社都合により退任・ 退職した場合その他 は、平成18年12月1日 から退任・退職日まで が対象勤務期間とな る。	平成18年7月15日から 平成20年6月30日まで ただし、当該期間中に 会社都合により退任・ 退職した場合その他 は、平成18年12月1日 から退任・退職日まで が対象勤務期間とな る。	平成20年8月11日から 平成22年7月28日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで 権利行使時において も当社の取締役、監査 役、顧問もしくは従業 員の地位にあることを 要す。 権利者が死亡した場 合は、相続人が権利行 使可能とする。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで 権利行使時において も当社の取締役および 監査役の地位にあるこ とを要す。 権利者が死亡した場 合は、相続人が権利行 使可能とする。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで 権利行使時において も当社の従業員または 当社子会社の取締役、 監査役および従業員の 地位にあることを要 す。 権利者が死亡した場 合は、相続人が権利行 使可能とする。	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで 権利行使時において も当社の従業員または 当社子会社の取締役、 監査役および従業員の 地位にあることを要 す。 権利者が死亡した場 合は、相続人が権利行 使可能とする。 ただし、会社都合によ り退任・退職した場合 その他は、退任または 退職後6ヶ月間(但 し、上記期間の範囲 内)に限り行使できる ものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)	平成18年 ストック・オプション (第3回)	平成20年 ストック・オプション (第4回)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	189	166	-
付与	-	-	-	707
失効	-	189	166	72
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	635
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	396	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	396	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)	平成18年 ストック・オプション (第3回)	平成20年 ストック・オプション (第4回)
権利行使価格 (円)	248,719	271,807	271,807	52,434
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	132,008	132,008	11,821

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	56.682%
予想残存期間(注)2	3年5ヶ月
予想配当(注)3	1,875円/株
無リスク利率(注)4	0.847%

- (注) 1. 平成17年2月23日から平成20年8月11日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 新株予約権付与予定日である平成20年8月11日から権利行使期間の開始予定日である平成22年7月29日までと、権利行使期間の開始予定日から権利行使期間の末日予定日である平成25年7月28日までの半ばの日までの合計として見積もっております。
 3. 平成20年3月期における配当実績としております。
 4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

第2回、第3回ストック・オプションの離職による権利失効実績に基づき、権利確定数を552個と見積りました。
 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,502千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション (第4回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 707株
付与日	平成20年8月11日
権利確定条件	以下の、両方の要件を満たすこと 権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役、従業員、その他これに準ずる地位もしくはこれらの地位を承継した相続人であること。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではなく、退任または退職後6ヶ月間(但し、新株予約権の行使期間の範囲内)に限り行使できる。 権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、23億円以上であること。
対象勤務期間	平成20年8月11日から平成22年7月28日まで

	平成20年 ストック・オプション (第4回)
権利行使期間	平成22年7月29日から平成25年7月28日まで 権利行使時においても当社の従業員または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要す。 権利者が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。 ただし、会社都合により退任・退職した場合その他は、退任または退職後6ヶ月間(但し、上記期間の範囲内)に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション (第4回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	635
付与	-
失効	177
権利確定	-
未確定残	458
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平20年 ストック・オプション (第4回)
権利行使価格 (円)	52,434
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	11,821

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

第2回、第3回ストック・オプションの離職による権利失効実績に基づき、権利確定数を552個と見積りました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,081,294千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">641,315千円</td></tr> <tr><td>敷金精算原価</td><td style="text-align: right;">61,549千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851,183千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,826,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,994千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差額</td><td style="text-align: right;">18,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,168千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目で計上されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">20,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">1,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">15,097千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.9%</td></tr> </table> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	たな卸資産評価損	1,081,294千円	繰越欠損金	641,315千円	敷金精算原価	61,549千円	投資有価証券評価損	12,286千円	貸倒引当金	10,490千円	その他	44,245千円	繰延税金資産小計	1,851,183千円	評価性引当額	1,826,188千円	繰延税金資産合計	24,994千円	株式交換差額	18,274千円	その他	551千円	繰延税金負債合計	18,826千円	繰延税金資産の純額	6,168千円	繰延税金資産(流動)	20,065千円	繰延税金資産(固定)	1,199千円	繰延税金負債(固定)	15,097千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	0.3%	繰延税金資産に対する評価性引当額	45.5%	持分法による投資損失	0.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">374,549千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,757,197千円</td></tr> <tr><td>敷金精算原価</td><td style="text-align: right;">73,630千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284,194千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,181,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,046千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差額</td><td style="text-align: right;">18,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,284千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目で計上されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">89,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">8,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">13,641千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.4%</td></tr> </table> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	たな卸資産評価損	374,549千円	繰越欠損金	1,757,197千円	敷金精算原価	73,630千円	投資有価証券評価損	12,286千円	貸倒引当金	11,342千円	その他	55,188千円	繰延税金資産小計	2,284,194千円	評価性引当額	2,181,147千円	繰延税金資産合計	103,046千円	株式交換差額	18,274千円	その他	488千円	繰延税金負債合計	18,762千円	繰延税金資産の純額	84,284千円	繰延税金資産(流動)	89,464千円	繰延税金資産(固定)	8,461千円	繰延税金負債(固定)	13,641千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	0.6%	繰延税金資産に対する評価性引当額	40.4%	持分法による投資損失	0.5%	未実現損益	8.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%
たな卸資産評価損	1,081,294千円																																																																																																		
繰越欠損金	641,315千円																																																																																																		
敷金精算原価	61,549千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	12,286千円																																																																																																		
貸倒引当金	10,490千円																																																																																																		
その他	44,245千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,851,183千円																																																																																																		
評価性引当額	1,826,188千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	24,994千円																																																																																																		
株式交換差額	18,274千円																																																																																																		
その他	551千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	18,826千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	6,168千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)	20,065千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)	1,199千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)	15,097千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																		
住民税均等割額	0.3%																																																																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額	45.5%																																																																																																		
持分法による投資損失	0.1%																																																																																																		
その他	2.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%																																																																																																		
たな卸資産評価損	374,549千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,757,197千円																																																																																																		
敷金精算原価	73,630千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	12,286千円																																																																																																		
貸倒引当金	11,342千円																																																																																																		
その他	55,188千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,284,194千円																																																																																																		
評価性引当額	2,181,147千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	103,046千円																																																																																																		
株式交換差額	18,274千円																																																																																																		
その他	488千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	18,762千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	84,284千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)	89,464千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)	8,461千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)	13,641千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																		
住民税均等割額	0.6%																																																																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額	40.4%																																																																																																		
持分法による投資損失	0.5%																																																																																																		
未実現損益	8.3%																																																																																																		
その他	0.8%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社シノケンと株式会社日商ハーモニーは、平成20年2月28日に締結した分割契約に基づき、平成20年3月22日開催の両社株主総会にて承認を受け、平成20年4月1日に株式会社シノケンの不動産販売(投資)事業の一部であり、投資用マンションの区分販売を主力とするマンション投資事業を会社分割し、株式会社日商ハーモニーに当該事業を承継いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称

株式会社シノケン(平成20年3月31日時点)の不動産販売(投資)事業の一部である投資用マンションの区分販売を主力とするマンション投資事業

事業の内容

事業名	事業内容
不動産販売(投資)事業	個人及び法人投資家に対する投資用マンションの区分販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社シノケンを分割会社とし、株式会社日商ハーモニーを承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

名称	承継した事業名
株式会社日商ハーモニー	不動産販売(投資)事業

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、事業会社ごとの責任体制及び権限の明確化並びに経営のスピード化を図るとともに、より厳格な内部管理体制の構築及び内部統制ルールの実施を目的とした組織再編を進めております。その第一段階として、平成19年10月1日に当社の不動産販売(投資)事業、不動産賃貸管理事業及び飲食店事業の各事業部門を株式会社シノケンに会社分割することにより持株会社体制へ移行いたしました。

本件会社分割は、組織再編の第二段階として、株式会社シノケンのマンション投資事業を株式会社日商ハーモニーへ移管することにより、業務運営の更なる効率化と収益基盤の拡大を図ることを目的として行うものであります。

会社分割期日 平成20年4月1日

株式の割当

吸収分割当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、本件分割に際して株式の割当は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社シノケンと株式会社シノケンの完全子会社である株式会社シノケンファシリティーズ(当社の孫会社)は、平成21年2月26日に締結した分割契約に基づき、平成21年3月19日開催の株式会社シノケンファシリティーズ株主総会にて承認を受け、平成21年4月1日に株式会社シノケンの不動産賃貸管理事業を会社分割し、株式会社シノケンファシリティーズに当該事業を移転いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称

株式会社シノケン(平成21年3月31日時点)の不動産賃貸管理事業

事業の内容

事業名	事業内容
不動産賃貸管理事業	アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務

- (2) 企業結合の法的形式
株式会社シノケンを分割会社とし、株式会社シノケンファシリティーズを承継会社とする会社分割

- (3) 結合後企業の名称

名称	承継した事業名
株式会社シノケンファシリティーズ	不動産賃貸管理事業

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、平成19年10月1日に持株会社体制へ移行後、事業会社ごとの責任体制及び権限の明確化並びに経営のスピード化を図るとともに、より厳格な内部管理体制の構築及び内部統制ルールの実施を目的とした組織再編を進めております。

持株会社体制後の組織再編の第一段階として、平成20年4月1日に株式会社シノケンの投資用マンション販売事業を株式会社日商ハーモニーへ移転しており、本件分割は、持株会社体制後の組織再編の第二段階として業務運営の更なる効率化と収益基盤の拡大を図ることを目的として行うものであります。

当社グループにおいて、分割会社である株式会社シノケンは、不動産販売事業、不動産賃貸管理事業等を主要な事業として行ってまいりました。一方、承継会社である株式会社シノケンファシリティーズは、株式会社シノケンの不動産販売事業の法人投資部門を担う目的で平成20年8月8日付で設立致しましたが、不動産市況の急速な悪化を受け不動産販売事業は株式会社シノケンへ注力すべきであると判断し、管理戸数が1万戸を超えた不動産賃貸管理事業を移転させ、不動産賃貸管理事業に特化した会社とすることで、より良質なサービスの提供が可能であると判断いたしました。

会社分割期日 平成21年4月1日

株式の割当

吸収分割当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、本件分割に際して株式の割当は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,899,861	2,418,511	183,513	600,250	15,102,137	-	15,102,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	27,168	32,066	-	59,234	(59,234)	-
計	11,899,861	2,445,679	215,579	600,250	15,161,372	(59,234)	15,102,137
営業費用	13,578,661	2,251,838	142,032	494,805	16,467,338	461,505	16,928,843
営業利益又は営業損失()	1,678,799	193,841	73,546	105,445	1,305,966	(520,740)	1,826,706
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,780,055	2,212,791	2,333,984	517,742	17,844,574	763,488	18,608,063
減価償却費	11,803	26,647	40	57,273	95,765	4,655	100,421
資本的支出	13,626	2,394	151	181,104	197,275	2,647	199,922

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,505,781	1,933,018	123,913	419,368	11,982,081	-	11,982,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,190	17,326	12,130	-	56,646	(56,646)	-
計	9,532,971	1,950,344	136,043	419,368	12,038,727	(56,646)	11,982,081
営業費用	9,988,984	1,652,311	81,429	334,714	12,057,440	249,319	12,306,760
営業利益又は営業損失()	456,013	298,032	54,613	84,653	18,713	(305,965)	324,678
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,304,480	2,050,374	2,310,458	594,271	13,259,584	842,598	14,102,182
減価償却費	10,204	17,776	31	45,153	73,165	3,300	76,466
資本的支出	3,102	1,265	-	13,142	17,509	1,832	19,342

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売事業.....アパート及びマンション等の企画・販売
- (2) 不動産賃貸管理事業.....アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業.....アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務
- (4) その他の事業..... L P ガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、損害保険取扱代理店事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	520,635	298,664	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	763,488	842,598	提出会社での余資運用資金等でありませす。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「追加情報」に記載のとおり、所有物件の保有目的を変更しております。

(前連結会計年度)

不動産賃貸管理事業の資産が585,964千円増加し、不動産販売(投資)事業の資産が同額減少しております。

(当連結会計年度)

不動産販売事業の資産が273,867千円増加し、不動産賃貸管理事業の資産が同額減少しております。

6 会計方針の変更

前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、前連結会計年度は、不動産販売(投資)事業の営業損失が985,507千円増加しております。

7 当連結会計年度は、決算期の変更により9ヶ月間となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Stasia Capital HOLDING LIMITED	中国上海市	174,025	不動産業	(所有) 直接 20.9	役員の兼任	持分の売却	0	未収入金	0

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	篠原 英明	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 18.5	土地の購入	土地の購入	41	-	-

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額については、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

持分の売却については、当該会社の財務状況等を総合的に勘案して、取引金額を決定しております。

土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

N I Sバリュアアップ・ファンド2号投資事業組合（非上場）

(2) 重要な関連会社情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	25,997円01銭	1株当たり純資産額	8,041円74銭
1株当たり当期純損失金額	104,379円23銭	1株当たり当期純損失金額	14,447円83銭
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失() (千円)	4,145,838	953,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	4,145,838	953,108
普通株式の期中平均株式数(株)	39,719	65,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 635株	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 458株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(子会社間の会社分割)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社シノケンと株式会社シノケンの完全子会社である株式会社シノケンファシリティーズ(当社の孫会社)は、平成21年2月26日に締結した分割契約に基づき、平成21年3月19日の株式会社シノケンファシリティーズ株主総会にて承認を受け、平成21年4月1日に株式会社シノケンの不動産賃貸管理事業を分割し、株式会社シノケンファシリティーズに当該事業を移転いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、平成19年10月1日に持株会社体制へ移行後、事業会社ごとの責任体制及び権限の明確化並びに経営のスピード化を図るとともに、より厳格な内部管理体制の構築及び内部統制ルールの実施を目的とした組織再編を進めております。</p> <p>持株会社体制後の組織再編の第一段階として、平成20年4月1日に株式会社シノケンの投資用マンション販売事業を株式会社日商ハーモニーへ移管しており、本件分割は、持株会社体制後の組織再編の第二段階として業務運営の更なる効率化と収益基盤の拡大を図ることを目的として行うものであります。</p> <p>当社グループにおいて、分割会社である株式会社シノケンは、不動産販売(投資)事業、不動産賃貸管理事業等を主要な事業として行ってまいりました。一方、承継会社である株式会社シノケンファシリティーズは、株式会社シノケンの不動産販売(投資)事業の法人投資部門を担う目的で、平成20年8月8日付けで設立致しましたが、現在に至るまで事業を行うべきが見合わせておりましたところ、不動産市況の急速な悪化を受け、不動産販売(投資)事業は株式会社シノケンへ注力すべきであると判断し、管理戸数が1万戸を超えた不動産賃貸管理事業を承継させ、不動産賃貸管理事業に特化した会社とすることで、より良質なサービスの提供が可能であると判断いたしました。</p> <p>本件分割により、株式会社シノケンは当社グループのコア事業である不動産販売(投資)事業に注力出来る体制が整い、グループ全体における業務運営の効率化を図ってまいります。</p> <p>2. 分割日程</p> <p>分割契約承認取締役会 平成21年2月26日 分割契約締結 平成21年2月26日 分割契約承認株主総会(承継会社) 平成21年3月19日 分割期日 平成21年4月1日</p> <p>分割会社である株式会社シノケンは、会社法第784条第3項の規定(簡易分割)により、株主総会の承認を得ずに分割を行いました。</p>	<p>(株式会社えんとの資本・業務提携)</p> <p>当社グループは、平成21年12月25日付で締結した株式会社えん(以下、「えん社」という。)との資本・業務提携の基本合意書に則り、平成22年1月25日に同社の新株発行の引受け及び、既存株主からの株式譲受を行いました。</p> <p>1. 資本・業務提携の目的</p> <p>えん社は、福岡都市圏を中心に投資用マンションを企画・販売しており、当社グループとも以前から取引関係があり、投資用マンション販売の共同事業の実績もございます。</p> <p>当社グループ及びえん社は、ともに福岡を発祥の地として不動産事業を行っており、投資用マンション販売事業を始めとして、不動産の売買や仲介斡旋、不動産賃貸管理事業等ビジネスモデルに共通点も多く、両者の持つ経営資源を共有化することで相互にシナジー効果を発揮しうるビジネスパートナーとなり得ることや、経営資源の相互活用により、付加価値が高く専門性に優れたサービスの提供を行うことで、昨今の不動産不況及び経済環境の急激な変化に対応することが可能となると判断し、両者の安定的な業績の確保と企業価値の向上を図ることをその目的として、資本・業務提携をいたしました。</p> <p>2. 提携の内容</p> <p>資本提携(株式取得の時期、取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率)</p> <p>当社は、平成22年1月25日付で第三者割当増資により普通株式70株を117,600千円にて取得するとともに、既存株主よりえん社の発行済株式総数580株のうち150株を252,000千円にて取得いたしました。これにより当社の取得後の持分は、えん社の発行済株式総数の33.8%となり、同社を持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>業務提携</p> <p>当社グループが開発した物件をえん社が販売する共同事業を行うことにより、当社グループは販売先の確保が可能となり、えん社は、開発物件の安定的かつ優先的な供給を受けることができるほか、開発用地の獲得においてもより迅速な対応が可能となります。</p> <p>3. 提携先(株式取得の相手会社)の概要</p> <p>名称 株式会社えん 本店所在地 福岡市中央区大名二丁目8-22 代表者 代表取締役 原田 透 事業内容 不動産業 資本金の額 45,000千円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3. 分割会社の概要</p> <p>名称 株式会社シノケン 住所 東京都港区芝二丁目3番3号 代表者の氏名 代表取締役 篠原 英明 代表取締役 辻 正隆 資本金 460百万円 事業の内容 不動産販売(投資)事業、不動産 賃貸管理事業、その他の事業</p> <p>4. 承継会社の概要</p> <p>名称 株式会社シノケンファシリテ ィーズ 住所 福岡市博多区博多駅南一丁目 15番22号 代表者の氏名 代表取締役 篠原 英明 資本金 50百万円 事業の内容 不動産販売(投資)事業</p> <p>5. 分割方式</p> <p>株式会社シノケンを分割会社とし、株式会社シノ ケンファシリティーズを承継会社とする吸収分割 であり、分社型分割であります。</p> <p>6. 株式の割当</p> <p>本件分割に際し、承継会社である株式会社シノケ ンファシリティーズは 150株を発行し、効力発生日 に分割会社である株式会社シノケンに全て割り当 てます。</p> <p>7. 会計処理の概要</p> <p>本件分割は、いずれも企業結合会計上の分類にお いて共通支配下の取引等に該当するため、損益への 影響はありません。なお、本件分割によるのれんの 発生はいずれもありません。</p> <p>8. 分割により減少する分割会社の資本金の額</p> <p>本件分割に伴う分割会社及び承継会社の資本金の 額の変動はありません。</p> <p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、当事業年度に大幅な損失を計上したことを受 け、グループを挙げて早期の業績回復と財政状態の建直 を図るため、「経営改善計画」を平成21年5月14日開 催の当社取締役会において決議いたしました。その概要 は、「継続企業の前提に関する注記」に記載しておりま す。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)シノケン	第1回無担保社債	平成20年 8月25日	200,000 (-)	200,000 (-)	1.55	なし	平成25年 8月23日
合計			200,000 (-)	200,000 (-)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,980,994	4,491,512	3.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,440,260	3,271,511	3.16	
1年以内に返済予定のリース債務	2,695	3,350		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,988,234	3,897,718	3.53	平成23年1月から 平成36年12月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,706	8,486		平成23年1月から 平成25年8月まで
合計	12,420,890	11,672,579		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,836,241	707,666	598,752	454,769
リース債務	3,350	3,350	1,785	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	3,252,221	5,777,983	2,951,877
税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	449,748	412,727	17,037
四半期純損失金額()(千円)	421,481	469,289	62,337
1株当たり四半期純損失金額()(円)	10,611.58	6,581.10	719.89

(注) 当連結会計年度は、決算期変更に伴い9ヶ月間となっております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 57,716	5,358
前払費用	6,135	2,418
繰延税金資産	11,983	2,884
未収消費税等	8,121	-
未収収益	3 7,097	3 9,792
その他	1,524	2,232
貸倒引当金	6,637	9,004
流動資産合計	85,942	13,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,891	300,891
減価償却累計額	53,020	58,562
建物(純額)	1 247,870	1 242,328
構築物	12,991	12,991
減価償却累計額	9,258	9,815
構築物(純額)	3,732	3,176
機械及び装置	8,300	8,300
減価償却累計額	5,559	5,851
機械及び装置(純額)	2,740	2,448
車両運搬具	474	474
減価償却累計額	429	441
車両運搬具(純額)	44	32
工具、器具及び備品	38,651	41,329
減価償却累計額	29,160	30,644
工具、器具及び備品(純額)	9,491	10,685
土地	1 154,078	1 154,078
有形固定資産合計	417,957	412,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1 48,719	1 51,142
関係会社株式	3,160,428	3,197,716
関係会社長期貸付金	694,261	1,338,337
長期前払費用	1,587	1,319
その他	4,051	6,183
貸倒引当金	653,294	1,276,808
投資損失引当金	3,053,630	2,427,749
投資その他の資産合計	202,121	890,140
固定資産合計	620,079	1,302,890
資産合計	706,021	1,316,572

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 15,000	1 8,000
未払金	26,731	32,255
未払費用	17,123	2,093
未払法人税等	2,636	9,833
賞与引当金	2,052	-
その他	6,757	3,221
流動負債合計	70,300	55,404
固定負債		
繰延税金負債	15,097	13,621
退職給付引当金	3,493	6,020
固定負債合計	18,591	19,641
負債合計	88,891	75,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,159	2,222,159
資本剰余金		
資本準備金	1,854,564	2,154,564
資本剰余金合計	1,854,564	2,154,564
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,620,874	3,600,915
利益剰余金合計	3,020,324	3,000,365
自己株式	142,221	142,221
株主資本合計	614,177	1,234,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	2,766
評価・換算差額等合計	831	2,766
新株予約権	2,120	4,623
純資産合計	617,129	1,241,527
負債純資産合計	706,021	1,316,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	1 28,102	1 17,551
経営管理料	1 453,540	1 258,347
売上高合計	481,643	275,898
売上原価		
賃貸事業売上原価	8,155	7,603
売上原価合計	8,155	7,603
売上総利益	473,488	268,294
販売費及び一般管理費	3 469,314	3 288,297
営業利益又は営業損失()	4,173	20,002
営業外収益		
受取利息	1 16,919	1 23,033
受取配当金	1,340	1,352
損害賠償金	26,485	45,746
保険解約返戻金	21,677	-
その他	8,502	7,799
営業外収益合計	74,926	77,931
営業外費用		
支払利息	322	375
支払手数料	19,939	10,901
支払報酬	2,820	-
その他	3,286	1,379
営業外費用合計	26,368	12,655
経常利益	52,731	45,272
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	625,880
新株予約権戻入益	40,569	-
特別利益合計	40,569	625,880
特別損失		
投資有価証券評価損	30,412	-
関係会社貸倒引当金繰入額	659,932	625,880
投資損失引当金繰入額	3,053,630	-
関係会社株式売却損	1 45,049	8,491
関係会社株式評価損	2 19,999	-
特別損失合計	3,809,025	634,372
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,715,724	36,781
法人税、住民税及び事業税	1,059	9,275
法人税等調整額	63,925	7,546
法人税等合計	64,984	16,821
当期純利益又は当期純損失()	3,780,709	19,959

【売上原価明細書】

不動産賃貸管理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		8,155	100.0	7,603	100.0
(うち減価償却費)		(7,551)	(92.6)	(5,087)	(66.9)
不動産賃貸管理売上原価		8,155	100.0	7,603	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,922,159	1,922,159
当期変動額		
新株の発行	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,922,159	2,222,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,854,564	1,854,564
当期変動額		
新株の発行	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,854,564	2,154,564
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	450,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	384,433	3,620,874
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
剰余金の配当	74,473	-
当期純利益又は当期純損失()	3,780,709	19,959
自己株式の処分	125	-
当期変動額合計	4,005,308	19,959
当期末残高	3,620,874	3,600,915
利益剰余金合計		
前期末残高	834,983	3,020,324
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	74,473	-
当期純利益又は当期純損失()	3,780,709	19,959
自己株式の処分	125	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	3,855,308	19,959
当期末残高	3,020,324	3,000,365
自己株式		
前期末残高	142,347	142,221
当期変動額		
自己株式の処分	125	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	142,221	142,221
株主資本合計		
前期末残高	4,469,360	614,177
当期変動額		
新株の発行	-	600,000
剰余金の配当	74,473	-
当期純利益又は当期純損失()	3,780,709	19,959
当期変動額合計	3,855,182	619,959
当期末残高	614,177	1,234,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,016	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,847	1,935
当期変動額合計	16,847	1,935
当期末残高	831	2,766
新株予約権		
前期末残高	40,569	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,448	2,502
当期変動額合計	38,448	2,502
当期末残高	2,120	4,623
純資産合計		
前期末残高	4,493,913	617,129
当期変動額		
新株の発行	-	600,000
剰余金の配当	74,473	-
当期純利益又は当期純損失()	3,780,709	19,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,601	4,437
当期変動額合計	3,876,783	624,397
当期末残高	617,129	1,241,527

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社グループが属する不動産業界において、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機により実体経済が急落する中で、投資家からの資金流入の減少や金融機関の慎重な融資姿勢等、不動産取引の流動性が著しく低下する非常に厳しい環境が続いております。</p> <p>このような状況の下、当社は、連結子会社である(株)シノケンに対し、投資損失引当金3,053,630千円及び貸倒引当金659,932千円を計上し、3,780,709千円の多額な当期純損失を計上いたしました。</p> <p>また、(株)シノケンが所有する不動産の販売が当初計画より遅れていることにより、金融機関からの借入金返済の一部について延期しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況の解消に向けて当社グループ全体で次の経営改善策を実行してまいります。</p> <p>1. 新規顧客獲得及び顧客層の拡大</p> <p>従来、当社の個人向け投資アパートの販売は、広告媒体を活用したブル型営業スタイルにより、土地を所有されていないお客様に対しての販売が大半を占めておりました。今後は、それに加え新たに、土地を所有しているお客様に対し、当社のローコスト高収益型アパートをスピード感のあるプッシュ型の営業を行うことにより、新規顧客獲得及び顧客層の拡大を目指します。</p> <p>また、平成21年5月より、従業員の「販売貢献制度」を導入いたしました。この制度は、当社グループの従業員が、アパート購入顧客の紹介又はアパートを購入し引渡しまで完了した場合に、報奨金を支給する制度であります。アパート販売セールス担当に加え、グループ従業員一丸となって新規顧客獲得及び顧客層の拡大を目指します。</p> <p>2. 不動産ファンド事業からの撤退</p> <p>ノンリコースローンを活用したビジネスモデルの不動産ファンド事業は、金融危機等の影響によりノンリコースローン自体が活用できない状況となりました。従って、当社グループは、当該事業から撤退し、比較的景気に左右されにくいビジネスモデルであるコア事業（個人投資家向けアパート販売、投資マンション販売及び、不動産賃貸管理事業）へ経営資源を集中いたします。</p> <p>これにより、開発期間が長期にわたる大型物件が減少するため、有利子負債の圧縮と在庫保有リスクの低減により財政状態を、金利負担の軽減により経営成績を改善いたします。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費等の固定費の削減 人件費の削減 イ) 取締役・監査役の報酬及び管理職・一般社員の賃金の削減 代表取締役社長 月額報酬の50% 取締役 月額報酬の20% 監査役 月額報酬の10% その他グループ会社の役員報酬及び管理職の賃金については10%を上限として減額し、一般社員の賃金については5%を上限として減額いたします。 ロ) 報酬及び賃金削減の対象期間について 取締役・監査役の報酬及び管理職・一般社員の賃金の削減については、平成21年6月度より業績の回復の見通しが立つまでの間、実施いたします。また、役員報酬については、平成20年9月度より一部自主返還による削減を先行実施しております。なお、当社では役員賞与の支給を従前より行っておりません。</p> <p>ハ) 人員の削減 売上高に応じた適正な人員規模を実現するため、原則として退職者が出た部門の補充を外部より行わず、グループ内の他部門からの再配置等により、社内の人員適正化を実施いたします。</p> <p>支店等の統廃合による地代家賃の削減 札幌支店、首都圏東営業所の閉鎖、仙台支店、名古屋支店の縮小移転、および東京支店の事務所面積の縮小により、経営資源の集中と地代家賃の削減を図ってまいります。</p> <p>広告戦略の見直しによる広告宣伝費の削減 当社グループは、より効率的な広告戦略を行うため、随時、広告媒体毎に資料請求等の反響効果の調査を行っております。その上で、費用対効果が比較的低い広告媒体を見直し、広告宣伝費を削減します。</p> <p>上記(~)の経費削減策を徹底的に実施することによる年間効果は、560百万円(人件費350百万円、地代家賃50百万円、広告宣伝費160百万円)を見込んでおります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>また、当期の当社グループの業績は、経済環境の激変を受けたたな卸資産評価損2,961,744千円の計上や値引き販売による粗利益率の悪化等の特殊要因により、大幅な損失を計上いたしました。来期は、販売費及び一般管理費等の固定費削減効果が業績に寄与するとともに、値引き販売も減少すると見込まれることから、大幅な業績改善が実現可能であると考えております。</p> <p>さらに、返済を延期している金融機関からの借入については、その返済方法等について合意を得ており、当該事象は解消する予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であり、先方の最終的な意思決定が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 決算期の変更に関する事項 当社は、基幹事業の季節的な要因で、毎年下期（10月から翌年3月）が繁忙期と重なり、収益計上も下期に偏重しがちとなっていたことから、期間収益の平準化を図るとともに、決算業務を円滑に進捗させるため、平成21年11月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」(7,097千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「預り金」(4,364千円)及び「前受収益」(2,166千円)は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 投資有価証券 48,599千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 15,000千円 現金及び預金50,000千円、建物247,870千円及び土地154,078千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">370,768</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>㈱S G・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,187,541</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>㈱シノケン</td> <td style="text-align: right;">9,245,467</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,803,777</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した債権であります。</p>	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	370,768	銀行借入他	㈱S G・コミュニケーションズ	1,187,541	銀行借入他	㈱シノケン	9,245,467	銀行借入他	計	10,803,777		<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 投資有価証券 35,475千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 8,000千円 建物242,328千円及び土地154,078千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">331,480</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>㈱S G・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,321,625</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>㈱シノケン</td> <td style="text-align: right;">7,719,549</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>㈱日商ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">1,458,877</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>㈱エスケーエナジー名古屋</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,931,532</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した債権であります。</p>	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	331,480	銀行借入他	㈱S G・コミュニケーションズ	1,321,625	銀行借入他	㈱シノケン	7,719,549	銀行借入他	㈱日商ハーモニー	1,458,877	銀行借入他	㈱エスケーエナジー名古屋	100,000	銀行借入他	計	10,931,532	
保証先	金額 (千円)	債務内容																																			
㈱エスケーエナジー	370,768	銀行借入他																																			
㈱S G・コミュニケーションズ	1,187,541	銀行借入他																																			
㈱シノケン	9,245,467	銀行借入他																																			
計	10,803,777																																				
保証先	金額 (千円)	債務内容																																			
㈱エスケーエナジー	331,480	銀行借入他																																			
㈱S G・コミュニケーションズ	1,321,625	銀行借入他																																			
㈱シノケン	7,719,549	銀行借入他																																			
㈱日商ハーモニー	1,458,877	銀行借入他																																			
㈱エスケーエナジー名古屋	100,000	銀行借入他																																			
計	10,931,532																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸管理売上高</td> <td style="text-align: right;">27,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">453,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">45,049千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社株式評価損は、国内非連結子会社の株式を評価減したものであります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、当社は、販売活動を行っていないため、販売費は生じておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">139,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">23,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">91,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">29,091千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸管理売上高	27,168千円	経営管理料	453,540千円	受取利息	16,744千円	関係会社株式売却損	45,049千円	役員報酬	73,841千円	給与及び手当	139,908千円	福利厚生費	23,844千円	支払報酬	91,990千円	旅費及び交通費	29,091千円	<p>1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸管理売上高</td> <td style="text-align: right;">17,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">258,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,010千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、当社は、販売活動を行っていないため、販売費は生じておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">74,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">103,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">16,893千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸管理売上高	17,326千円	経営管理料	258,347千円	受取利息	23,010千円	役員報酬	28,159千円	給与及び手当	74,094千円	支払報酬	103,118千円	旅費及び交通費	16,893千円
不動産賃貸管理売上高	27,168千円																																
経営管理料	453,540千円																																
受取利息	16,744千円																																
関係会社株式売却損	45,049千円																																
役員報酬	73,841千円																																
給与及び手当	139,908千円																																
福利厚生費	23,844千円																																
支払報酬	91,990千円																																
旅費及び交通費	29,091千円																																
不動産賃貸管理売上高	17,326千円																																
経営管理料	258,347千円																																
受取利息	23,010千円																																
役員報酬	28,159千円																																
給与及び手当	74,094千円																																
支払報酬	103,118千円																																
旅費及び交通費	16,893千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	588.52	-	0.52	588
合計	588.52	-	0.52	588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.52株は、端株の消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	588	-	-	588
合計	588	-	-	588

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはあり ません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,233,666千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">263,929千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)</td> <td style="text-align: right;">63,966千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,412千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,262千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,585,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,160千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式交換差額</td> <td style="text-align: right;">18,274千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,274千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,113千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目で計上されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">15,097千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資損失引当金	1,233,666千円	貸倒引当金	263,929千円	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	63,966千円	投資有価証券	12,286千円	その他	26,412千円	繰延税金資産小計	1,600,262千円	評価性引当額	1,585,101千円	繰延税金資産合計	15,160千円	繰延税金負債		株式交換差額	18,274千円	繰延税金負債合計	18,274千円	繰延税金資産の純額	3,113千円	繰延税金資産(流動)	11,983千円	繰延税金負債(固定)	15,097千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">980,810千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">515,829千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)</td> <td style="text-align: right;">63,966千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592,715千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,585,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,614千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式交換差額</td> <td style="text-align: right;">18,274千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,736千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目で計上されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">2,884千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">13,621千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資損失引当金	980,810千円	貸倒引当金	515,829千円	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	63,966千円	投資有価証券	12,286千円	その他	19,822千円	繰延税金資産小計	1,592,715千円	評価性引当額	1,585,101千円	繰延税金資産合計	7,614千円	繰延税金負債		株式交換差額	18,274千円	その他	75千円	繰延税金負債合計	18,350千円	繰延税金資産の純額	10,736千円	繰延税金資産(流動)	2,884千円	繰延税金負債(固定)	13,621千円
繰延税金資産																																																															
投資損失引当金	1,233,666千円																																																														
貸倒引当金	263,929千円																																																														
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	63,966千円																																																														
投資有価証券	12,286千円																																																														
その他	26,412千円																																																														
繰延税金資産小計	1,600,262千円																																																														
評価性引当額	1,585,101千円																																																														
繰延税金資産合計	15,160千円																																																														
繰延税金負債																																																															
株式交換差額	18,274千円																																																														
繰延税金負債合計	18,274千円																																																														
繰延税金資産の純額	3,113千円																																																														
繰延税金資産(流動)	11,983千円																																																														
繰延税金負債(固定)	15,097千円																																																														
繰延税金資産																																																															
投資損失引当金	980,810千円																																																														
貸倒引当金	515,829千円																																																														
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	63,966千円																																																														
投資有価証券	12,286千円																																																														
その他	19,822千円																																																														
繰延税金資産小計	1,592,715千円																																																														
評価性引当額	1,585,101千円																																																														
繰延税金資産合計	7,614千円																																																														
繰延税金負債																																																															
株式交換差額	18,274千円																																																														
その他	75千円																																																														
繰延税金負債合計	18,350千円																																																														
繰延税金資産の純額	10,736千円																																																														
繰延税金資産(流動)	2,884千円																																																														
繰延税金負債(固定)	13,621千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8%</td> </tr> </table> <p>当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率(調整)	40.4%	繰延税金資産に対する評価性引当額	42.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割額	2.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額	42.3%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																														
住民税均等割額	2.1%																																																														
その他	1.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,484円01銭	1株当たり純資産額	14,283円95銭
1株当たり当期純損失金額	95,186円42銭	1株当たり当期純利益金額	302円56銭
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は純損失() (千円)	3,780,709	19,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は純損失() (千円)	3,780,709	19,959
普通株式の期中平均株式数(株)	39,719	65,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 635株	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 458株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(経営改善計画) 当社は、当事業年度に大幅な損失を計上したことを受け、グループを挙げて早期の業績回復と財政状態の建直しを図るため、「経営改善計画」を平成21年5月14日開催の当社取締役会において決議いたしました。その概要は、「継続企業の前提に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(株式会社えんとの資本・業務提携) 当社グループは、平成21年12月25日付で締結した株式会社えん(以下、「えん社」という。)との資本・業務提携の基本合意書に則り、平成22年1月25日に同社の新株発行の引受け及び、既存株主からの株式譲受を行いました。</p> <p>1. 資本・業務提携の目的 えん社は、福岡都市圏を中心に投資用マンションを企画・販売しており、当社グループとも以前から取引関係があり、投資用マンション販売の共同事業の実績もございます。 当社グループ及びえん社は、ともに福岡を発祥の地として不動産事業を行っており、投資用マンション販売事業を始めとして、不動産の売買や仲介斡旋、不動産賃貸管理事業等ビジネスモデルに共通点も多く、両者の持つ経営資源を共有化することで相互にシナジー効果を発揮しうるビジネスパートナーとなり得ることや、経営資源の相互活用により、付加価値が高く専門性に優れたサービスの提供を行うことで、昨今の不動産不況及び経済環境の急激な変化に対応することが可能となると判断し、両者の安定的な業績の確保と企業価値の向上を図ることをその目的として、資本・業務提携をいたしました。</p> <p>2. 提携の内容 資本提携(株式取得の時期、取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率) 当社は、平成22年1月25日付で第三者割当増資により普通株式70株を117,600千円にて取得するとともに、既存株主よりえん社の発行済株式総数580株のうち150株を252,000千円にて取得いたしました。これにより当社の取得後の持分は、えん社の発行済株式総数の33.8%となり、同社を持分法適用関連会社といたしました。 業務提携 当社グループが開発した物件をえん社が販売する共同事業を行うことにより、当社グループは販売先の確保が可能となり、えん社は、開発物件の安定的かつ優先的な供給を受けることができるほか、開発用地の獲得においてもより迅速な対応が可能となります。</p> <p>3. 提携先(株式取得の相手会社)の概要 名称 株式会社えん 本店所在地 福岡市中央区大名二丁目8-2 代表者 代表取締役 原田 透 事業内容 不動産業 資本金の額 45,000千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社九州リースサービス	177,000	48,675
		その他(3銘柄)	5,060	1,995
		計	182,060	50,670

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業組 outputs 出資金(1銘柄)		472
		計		472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	300,891	-	-	300,891	58,562	5,541	242,328
構築物	12,991	-	-	12,991	9,815	556	3,176
機械及び装置	8,300	-	-	8,300	5,851	291	2,448
車両運搬具	474	-	-	474	441	12	32
工具、器具及び備品	38,651	2,678	-	41,329	30,644	1,484	10,685
土地	154,078	-	-	154,078	-	-	154,078
有形固定資産計	515,387	2,678	-	518,065	105,315	7,886	412,749
長期前払費用	3,207	-	-	3,207	1,888	268	1,319

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	659,932	625,880	-	-	1,285,812
賞与引当金	2,052	-	1,196	856	-
投資損失引当金	3,053,630	-	-	625,880	2,427,749

- (注) 1 賞与引当金の当期減少額のその他は、前期引当額と実際支給額との差額の戻入によるものであります。
2 投資損失引当金の当期減少額のその他は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	5,357
小計	5,358
合計	5,358

ロ．関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)シノケン	1,541,671
	(株)S G・コミュニケーションズ	670,000
	(株)エスケーエナジー	135,234
	(株)日商ハーモニー	786,810
	(株)S K G分割準備	30,000
	佳勝(香港)有限公司	21,000
	小計	3,184,716
関連会社株式	(株)マイメディア	13,000
	小計	13,000
合計		3,197,716

ハ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)シノケン	1,276,808
(株)S G・コミュニケーションズ	14,346
(株)エスケーエナジー	12,327
(株)日商ハーモニー	17,823
(株)エスケーエナジー名古屋	1,571
(株)シノケンファシリティーズ	15,458
合計	1,338,337

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shinoken.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年11月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 3月中
3. 基準日 12月31日
4. 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第20期事業年度については、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、N I S バリュースアップ・ファンド2号投資事業組合であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日福岡財務支局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成21年7月14日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書

平成21年7月31日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は借入金の返済を一部延期している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シノケングループの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シノケングループが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成21年4月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シノケングループの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シノケングループが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青野 弘
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノケングループの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、主要な連結子会社である株式会社シノケンには借入金の返済を一部延期している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノケングループの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。